

厚沢部町  
カーボンニュートラルビジョン

資料編

2022年（令和4年）9月  
北海道桧山郡厚沢部町

## 目 次

資料 1. 農業に関する基礎情報 .....	P.1
資料 2. アンケート回答結果 .....	P.18

## 資料 1. 農業に関する基礎情報

# 資料1 農業に関する基礎情報

厚沢部町の基幹産業は農業であることから、より産業の活性化につながる施策を検討するため、既往資料や地元関係者のヒアリングを通し、農業に関する基礎情報を収集・整理した。

## 1.1 厚沢部町農業の基礎情報

### 1.1.1 厚沢部町の農業の推移

厚沢部町の経営耕地面積別経営体数(戸)及び耕地面積の推移を表 1.1-1 に示す。経営耕地面積別経営体数は農林業センサス、厚沢部町の耕地面積は農林水産統計年報を基に、2010年、2015年、2020年の各年度のデータを集計した。

厚沢部町全体の経営体数は、2010年で301戸だが、2015年は246戸、2020年は217戸と減少傾向であった。一方、経営耕地面積別経営体数では、50.0ha以上の大規模農家が2010年は8戸、2015年は9戸、2020年は17戸と増加傾向であった。

以上のことから、厚沢部町の農業は経営体数が減少傾向であるものの、経営耕地面積を増やし大規模化する農家が増加傾向にある状況であった。またヒアリング結果より、経営規模を拡大する農家の中には、居住地は厚沢部町だが厚沢部町外の農地を耕作し耕地面積を増やしている農家もいるとのことであった。

表 1.1-1 厚沢部町の経営耕地面積別経営体数(戸)及び耕地面積の推移

調査年度	経営耕地面積(ha)別経営体数(戸)*1				厚沢部町 耕地面積 (ha)*2
	小規模	中規模	大規模	経営体数 合計(戸)	
	0.3 ~ 10.0ha	10.0 ~ 50.0ha	50.0 ~ 100.0ha以上		
2010	194	99	8	301	3,960
2015	143	94	9	246	3,950
2020	117	83	17	217	3,950

\*1: 農林業センサス 経営耕地面積規模別経営体数 農林水産省 各調査年度の結果より(経営耕地面積はその地域に居住している経営体が経営している耕地面積であり、当該行政区域以外の耕地面積も含まれている)

\*2: 農林水産統計年報 市町村別耕地面積(北海道) 農林水産省 各調査年度の結果より

続いて、厚沢部町の農産物主品目別の経営体数及び作付け面積の推移を表 1.1-2 示す。農産物の主品目を馬鈴薯、水稲、大豆、小麦、野菜類とし、農林業センサス 作物別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積より、2010年、2015年、2020年の各年度のデータを集計した。

主品目別の経営体数は、全品目ほぼ減少傾向であったが、小麦のみ2010年の25戸から2015年の35戸に増加した。作付面積は水稲、大豆、小麦にて2015年以降増加傾向であった。

以上のことから、厚沢部町の農業は大規模化の増加とともに、大豆や小麦等の畑作物及び水稲の作付けも増加したと考えられる。

表 1.1-2 厚沢部町の主品目別の経営体数及び作付け面積の推移<sup>\*4~\*7</sup>

品目	調査年度	厚沢部町			
		経営体数(戸)	基準年 <sup>*3</sup> との比較(%)	作付面積(ha)	基準年 <sup>*3</sup> との比較(%)
馬鈴薯	2010	226	1.00	549	1.00
	2015	178	0.79	489	0.89
	2020	143	0.63	427	0.78
水稲	2010	150	1.00	497	1.00
	2015	131	0.87	555	1.12
	2020	118	0.79	555 (内飼料用米7ha)	1.12
大豆	2010	98	1.00	440	1.00
	2015	95	0.97	484	1.10
	2020	82	0.84	516	1.17
小麦	2010	25	1.00	229	1.00
	2015	35	1.40	373	1.63
	2020	35	1.40	470	2.05
野菜類	2010	157	1.00	—	—
	2015	140	0.89	—	—
	2020	116	0.74	—	—

\*3:基準年は2010年度の調査結果

\*4:農林業センサス 販売目的の作物別作付(栽培)経営体数と作付(栽培)面積,農林水産省,各調査年度の調査結果

\*5:農林業センサス 販売目的の稲、麦、雑穀、いも類、豆類の作付(栽培)経営体数と作付(栽培)面積,農林水産省,2015年度

\*6:農林業センサス 販売目的のいも類・豆類の作物別作付経営体数と作付面積,農林水産省,2020年度

\*7:農林業センサス 販売目的の稲・麦・雑穀の作物別作付経営体数と作付面積,農林水産省,2020年度

### 1.1.2 農地整備状況

厚沢部町の農地整備は、昭和45年～平成13年度に実施された「国営かんがい排水事業厚沢部川地区」にて鶉ダム建設及び用排水整備が行われ、以降ほ場の大区画化や地下かんがい等の整備事業が進んでいる。

図1.1-1に厚沢部町の衛星写真と土地改良整備施設の配置図を重ねたものを示す。

図1.1-1より、町内では区画面積が大きいほ場も見受けられ、大区画化等の整備が進行している地域も確認された。一方、後継者がいない又は山間地の農地では、整備が進んでいない傾向にあり、地域内で整備状況に差があると考えられる。

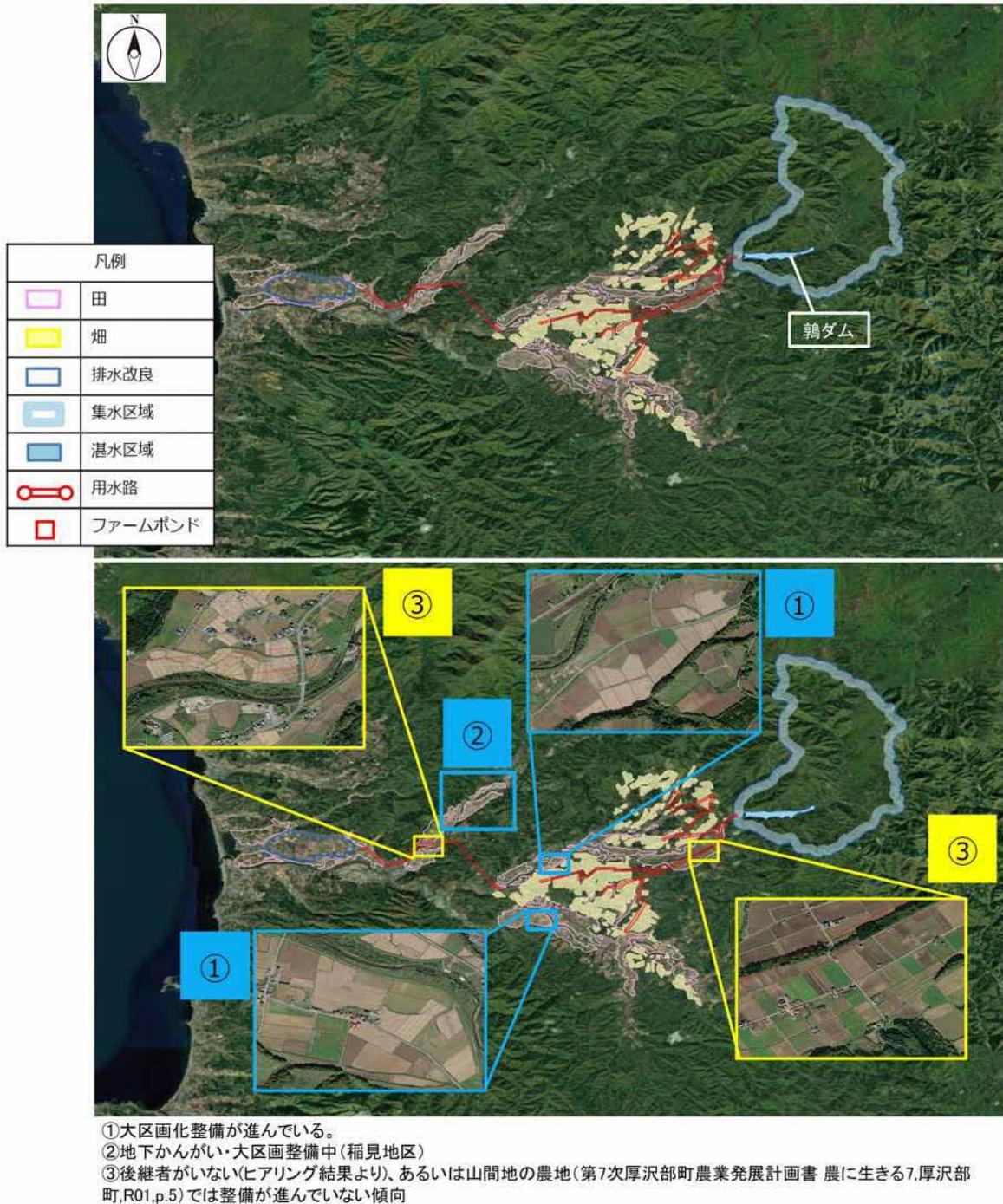


図 1.1-1 鶉ダムと土地改良整備施設の配置図（上図）及びほ場整備状況（下図）

図 1.1-2 に厚沢部町のほ場面積別ほ場数とその割合を示す。厚沢部町のほ場面積は、0.5ha 未満のほ場が全体の 65%程を占めており、中小区画のほ場が大半であった。

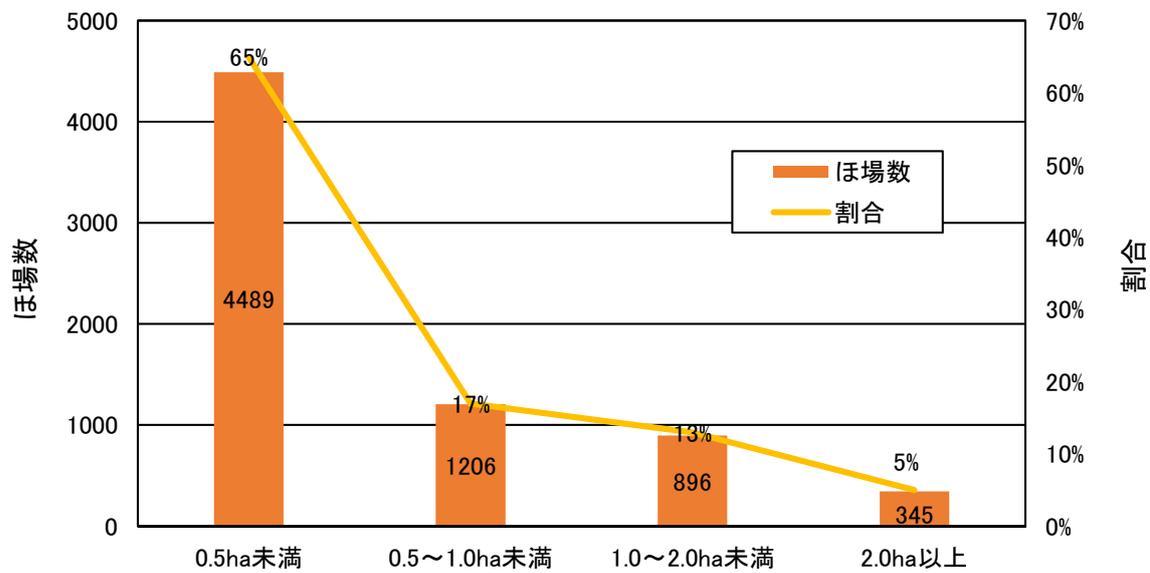


図 1.1-2 厚沢部町のほ場面積別ほ場数とその割合（2021 年）

## 1.2 農業関係者へのヒアリング結果

厚沢部町の農業について詳細な情報を収集するため、農業関係者へのヒアリングを計 2 回行った。ヒアリングを行った関係者を表 1.2-1 に示す。

また、ヒアリングの内容については下記の①～⑧の項目ごとに整理した。

- ① 作付け作物
- ② 農業機械・関連施設の使用状況
- ③ スマート農業の取り組み
- ④ 基盤整備状況
- ⑤ 農作業スケジュール（作物毎）
- ⑥ 冬季農業について
- ⑦ 新規就農に関する取り組みについて
- ⑧ 将来の展望・課題

表 1.2-1 ヒアリング対象者

農業関係者ヒアリング	
1 回目（2022 年 6 月 23 日～24 日）	2 回目（2022 年 8 月 22 日～23 日）
厚沢部町役場 農林課	地元農家 C 様（米、畑作、アスパラ農家）
JA 新はこだて 厚沢部支店	地元農家 D 様 （新規就農 1 年目 アスパラ農家）
地元農家 A 様（畑作、野菜農家）	地元農家 E 様 （新規就農 11 年目 アスパラ農家）
地元農家 B 様（水田、野菜、アスパラ農家）	

### 1.2.1 作付け作物

厚沢部町で主に作付けされている作物について、ヒアリングを行った結果を表 1.2-2 に示す。これら作物の流通は主に JA 新はこだて（以下、農協と示す）が取扱っているが、かぼちゃやアスパラは独自に販路を持っている農家もいる。

また、近年畑作物（小麦・大豆）の作付けが拡大した背景には、昔は小麦が作れない気候条件の地域であったが、気候が温暖に変わったことで作付けが可能となり、機械化・畑作化が拡大し、小麦や大豆の生産量の増加につながった、とのことであった。

なおアスパラ農家の中では、農家の後継者で営農している場合はアスパラと他作物を作付けており、新規就農者はアスパラ専属で営農している傾向があった。

表 1.2-2 厚沢部町の作付け作物

作物名		
米	小豆	アスパラ
馬鈴薯	小麦（春、秋）	てんさい
大豆（黒大豆）	かぼちゃ	ブロッコリー

## 1.2.2 農業機械・関連施設の使用状況

地元農家や農業関係者が使用している農業機械や農業関連施設の使用状況について、ヒアリングを行った結果を表 1.2-3 に示す。

農家が所有する農業機械のうち、トラクターについては現在 GPS ガイダンス付きトラクターの導入が進んでおり、大規模農家を中心に 23 件の農家で 32 台導入されている。また、作付け作物によっては田植え機やコンバイン等の専用機械を所有しており、運搬用の軽トラやトラックを所有している。なお中小規模の農家でもトラクター（GPS ガイダンス付きではない）を所有している状況であった。

農業関連施設については、農協が所有している貯蔵庫が、小麦の生産量の増加に伴い容量が不足している状況にある。また農家が所有する施設では、小麦や米農家は専用乾燥機を所有しており、出荷前の乾燥処理を行っている。

表 1.2-3 農業機械及び農業関連施設の使用状況

農業機械	ガイダンス付きトラクターは 23 件の大規模農家で 32 台導入（20～40 代の若手農家中心）
	中小規模の農家でもトラクター（GPS ガイダンス付きではない）は所有している
	作付け作物によって、田植え機やコンバイン（収穫機）等の専用機械も所有 運搬用等に軽トラや専用トラックを所有
農業関連施設	貯蔵庫が小麦等の生産量増加に伴い足りない状況
	小麦・米農家では専用乾燥機を個人所有

## 1.2.3 スマート農業の取組み

厚沢部町でのスマート農業の取組みについて、感想と課題とともにヒアリングを行った結果を表 1.2-4 に示す。

現在厚沢部町で導入または導入予定のスマート農業技術は、GPS ガイダンス付きトラクター、UAV による防除作業・除草剤散布作業、施設栽培の自動制御装置（実証実験中、導入済みの農家もいる）、生分解マルチの導入である。

これらの技術導入の感想・課題について、導入済みの方は、農作業の精密化や効率化に効果がある、導入により他作業に人手を回せるようになった、また、スマート農業は、長く農業を続けるためのツールだと思うが、高齢の方はハードルが高い、必要がないと思っている方が多いと感じるとのことであった。

一方、未導入の方についてはハウスの数が多くはないこと、ほ場まで電気を引いてないこと等の理由や、機械で観測しなくても近傍の鶏気象台と相関が取れているため、自前でセンサー等を設置しなくても良いとの意見が挙がった。

その他には、導入費用が大きいと簡易版を導入し費用負担の軽減させる場合もある、農業機械の大規模化により農道の幅も課題になった、将来自走式の草刈り機があれば魅力的、地区内で共有することもできる、という意見が挙がった。

表 1.2-4 スマート農業の取組みとその感想・課題

現状	GPS ガイダンス付きトラクター	
	UAV による防除作業・除草剤散布作業	
	施設栽培の自動制御装置の導入に向けた実証実験（施肥、換気、水やり等）を実施中、もしくは導入済みである	
	生分解マルチの導入を検討中	
導入の感想・課題	導入済みの方	農作業の精密化や効率化に効果がある
		数字で適切に管理できるため、生育が良くなった
		他作業に人手を回せるようになった
		スマート農業は、長く農業を続けるためのツールだと思うが、高齢の方はハードルが高い、必要がないと思っている方が多いと感じる
	未導入の方	ハウスの棟数が多くないのでアナログで十分
		ほ場周辺まで電気を引いていない
		鶏気象台のデータと相関が取れているため、自前でセンサー等を設置しなくても良い
	その他	導入費用が大きいが、簡易版を導入する場合も
		農業機械の大規模により農道の拡幅等も課題に
自走式の草刈り機があれば魅力的、地区内で共有することもできる		

#### 1.2.4 基盤整備状況

厚沢部町の農業の基盤整備状況について、現状と課題とともにヒアリングを行った結果を表 1.2-5 に示す。

厚沢部町では現在まで、暗渠排水や除礫、大区画化整備が実施され、一部地域で地下かんがいも整備中である。これらの基盤整備については、引退後も農地としての利用を希望し、将来の地域農業の担い手のために実施する方もいるとのことであった。また今後は、厚沢部町内の農地の集積・集約化を進めるために人・農地プランの実施を予定している。

一方課題としては、中小規模の面積のほ場が多く基盤整備のポテンシャルは大いにあること、分散化している農地の集積・集約化、非農家で新規就農を希望しても割り当て可能な農地はタイミングによる、という意見が挙がった。

表 1.2-5 基盤整備状況と課題

現状	暗渠排水や除礫、大区画化の整備を実施
	一部地域で地下かんがいも整備中
	今後の担い手のために基盤整備をする方もいる（引退後も農地利用を希望）
	人・農地プランの目標地図の策定を予定
課題	基盤整備のポテンシャルはもっとある
	分散化している農地の集積・集約化
	非農家で新規就農を希望しても、割り当て可能な農地はタイミングによる



## 1.2.6 冬季農業について

厚沢部町で取組まれている冬季農業（伏せこみアスパラ）について、感想と懸念事項とともにヒアリングを行った結果を表 1.2-7 に示す。

冬季の伏せこみアスパラ栽培についての感想として、再生可能エネルギーによる排熱や電気が効率よく使われ、環境コストが軽減されるなら良いと思う、冬季はアスパラの流通量が少ない時期なので高価に取引できるのでは、伏せこみアスパラ以外でも花き等もできるのではないかと、という意見が挙がった。

一方、懸念事項としては、冬季のふせ込みアスパラ栽培は夏場の苗作りや管理作業が発生するため、前述した地元農家が行うことは厳しい、燃料費や電気代等のコストが大きく採算が合わない、1月から立茎アスパラの作業が発生し農地の雪かきもある、どこかに通うのも大変、販路があるのか、という意見が挙がった。

表 1.2-7 冬季農業についての感想と課題

感想	木質バイオマスの排熱や水力発電の電気が効率よく使われ、環境コストが軽減されるなら良いと思う
	冬季は特にアスパラの流通量が少ない時期なので高価に取引できると思う
	アスパラ以外の冬季農業だったら、花きも良いと思う
懸念事項	ふせ込みアスパラはコストがかかりすぎて採算が合わない
	1月から立茎アスパラの作業が発生し、農地の雪かきもある
	雪のため通うのが大変そう
	販路があるのか

### 1.2.7 新規就農に関する取り組みについて

厚沢部町の新規就農に関する取り組みについて、現状と課題とともにヒアリングを行った結果を表 1.2-8 に示す。

厚沢部町で新規就農する際は、地域おこし協力隊（新規就農）で 3 年間研修と農家手伝いを行い就農する、あるいは第三者継承により引き継ぐ方法が主流となっている。

課題として、就農時のギャップを防ぐためにも、就農やアスパラ栽培のデメリットも伝える、新規就農者が途中でいなくなる方法も重要、とのことであった。

第三者継承については、初期投資を抑えられるメリットがあるが、継承先の農家との人間関係次第となるため、研修する農家と継承先・土地購入する農家は分けた方が良いのでは、地域の見守りとアドバイザーを増やすためにも複数の地元農家と関われる方が重要、との意見が挙げられた。

また他地域の制度の仕組みも参考になるのでは、指導者側の謝金も高かった方が良いのでは、という意見もあった。

表 1.2-8 新規就農の現状と課題

現状	地域おこし協力隊（新規就農）で、3 年間研修と農家手伝いを行い就農
	第三者継承もある
課題	就農やアスパラ栽培のデメリットもちゃんと伝える（ギャップを防ぐ）
	新規就農者が途中でいなくなる方法も重要
	第三者継承は、初期投資を抑えられるメリットがあるが、継承先の農家との人間関係次第となる
	研修する農家と継承先・土地購入する農家は分けるべき、複数の地元農家と関われる方が重要（地域の見守りとアドバイザー）
	指導者側の謝金を高かった方が良いのでは
	他地域の制度だが、新規就農者に対しハウス 1 棟の生産量ノルマを達成した際、ハウス設置等の投資に対し町からの補助を増強する、等もある

### 1.2.8 農業分野の課題

厚沢部町の農業分野の課題についてヒアリングを行った結果を表 1.2-9 に示す。

課題としては、パート等の労働力が高齢化しているため今後人手不足が問題となること、雇用期間は半年程となるため通年雇用できるような行政のバックアップも必要ではないか、という意見が挙げられた。また、非農家の新規就農等も含め厚沢部の農業を次世代につなげる方策も重要、基盤整備については農地が分散している状況では難しい面も出てくるのでは、栽培技術だけでなく販路開拓もできる農業者を増やす取り組みが必要、という意見もあった。

スマート農業技術や施設栽培については、スマート農業技術を新たに導入・新設するには費用が大きく掛かるため、利益回収まで営農する人が機械導入する傾向が強く、施設の新設には補助金等の補助を活用しないと厳しい、補助金等は個人よりも集団で参加する方が獲得しやすいので、普及促進のためにはスマート農業技術等に対する地域の意識改革（説明会等）が必要、という意見が挙げられた。

表 1.2-9 厚沢部町の農業の課題

今後の課題	パート等の労働力が高齢化しているため、今後は人手不足が問題
	パート等の雇用期間は半年程となるため通年雇用できるような行政のバックアップが必要
	非農家の新規就農等、厚沢部の農業を次世代につなげる方策も重要
	基盤整備は今後進めようとしても農地が分散していて難しい面も
	栽培技術だけでなく、販路開拓もできる農業者を増やす取り組みが必要だと思う
	スマート農業技術は利益回収まで農業を続ける方が導入
	ハウスは初期投資が高く、新しく設置するには補助がないと厳しい
	補助金等は個人よりも集団で参加する方が獲得しやすいので、スマート農業技術等に対する意識改革（説明会等）が必要だと思う

### 1.2.9 農業分野の将来展望

厚沢部町の農業分野の将来展望についてヒアリングを行った結果を表 1.2-10 に示す。

将来展望については、農家、JA、役場も含め農業関係者が積極的に動いていて、良い雰囲気です。農業を行っていると感じる、水田の畑地化等も含め畑作は今後も拡大すると考えられる、という意見が挙がった。また、小規模でも稼げる農業（アスパラ栽培）があるため新規就農しやすい環境だと思う、補助金のタイミングが合えばハウスは増設したい、という意見もあった。

スマート農業技術や施設栽培については、老後長く農業をやるためにも、ハウスの増設とスマート農業技術の導入は行いたいと思う、という意見が挙がった。

表 1.2-10 厚沢部町の農業の将来展望

将来展望	厚沢部町では、農家、JA、役場も積極的に動いていて、良い雰囲気です。農業を行っていると感じる
	水田の畑地化等、畑作は今後も拡大すると考えられる
	老後長く農業をやるためにも、ハウスの増設とスマート農業技術の導入は行いたいと思う
	小規模でも稼げる農業があるため、新規就農しやすい環境だと思う
	補助金のタイミングが合えばハウスは増設したい

### 1.3 農業分野における脱炭素化への施策案

以上の基礎情報およびヒアリング結果を踏まえ、厚沢部町の農業分野における脱炭素の施策案について示す。

まず、厚沢部町にて現在取り組まれている又は課題となっている農業振興の項目と脱炭素化について図 1.3-1 に整理した。農業振興の項目は、スマート農業、基盤整備、加工・流通とし、脱炭素化には再生可能エネルギーの使用とした。

農業振興において脱炭素化に向けた技術活用が考えられる項目としては、電気を利用するスマート農業技術や、雪氷熱や太陽光等の再生可能エネルギーを活用した倉庫、バイオマス発電等の排熱を利用した施設栽培が考えられるが、スマート農業の中でも GPS ガイダンス付きトラクターや基盤整備等の項目は、脱炭素化の技術や取組みと直接的につながりづらい傾向にある。

しかし、地域農業の持続的な発展を目指すためには、図に示したようなどれか一つの項目に注力するのではなく、スマート農業、基盤整備、加工・流通について、包括的に技術導入や関連施設の増強等を行う必要がある。

実際に、厚沢部町でも地域農業の大規模化による生産量の増加に伴い、倉庫や農道といった関連施設の機能不足も確認されている。このことから、脱炭素化と農業振興を効果的に進めるためには、脱炭素に係る技術だけに注力するのではなく、農業全体の変革に合わせた整備も併せて進めることで、更なる活性化につなげることが重要と考える。

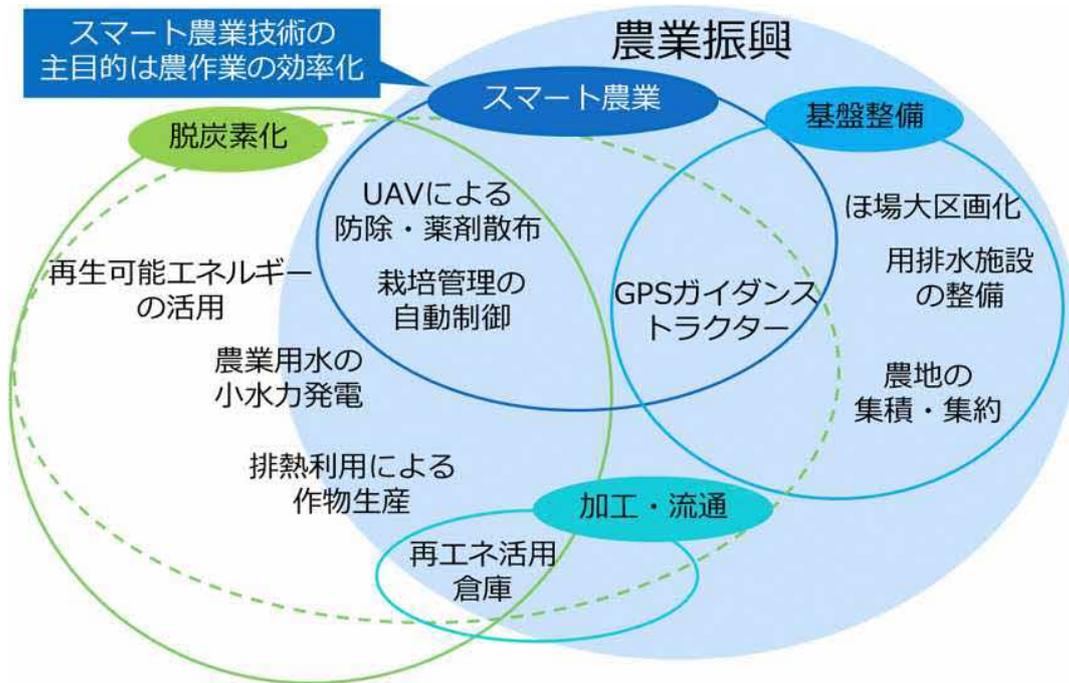


図 1.3-1 農業振興と脱炭素化の関係図

### 1.3.1 施策案 1：再生可能エネルギーや排熱を利用した冬季農業

現在厚沢部町にて新規就農する際の作物は、収益性の高い立茎アスパラの栽培が中心である。また、地域おこし協力隊から新規就農を目指す場合は、主に任期最大 3 年間にて研修や近隣の農家の手伝いをしながら農業について学び、任期終了後から就農するという流れとなる。

一方新規就農するためには新たに農地や設備が必要となるため、購入できる土地や参加できる補助金のタイミングが非常に重要となる。また、第三者継承のような形で就農する際は、土地や施設等の初期投資を抑えられる可能性があるが、近隣住民や研修先の農家との人間関係が就農の可否につながることもある等、就農するには対外的な要因が大きいことが課題であるとする。

このような課題解決に向けた施策の 1 つとして、冬季農業による就農準備期間の確保が挙げられる。冬季農業では、バイオマス発電による排熱や再生可能エネルギーを利用した施設栽培を行うことで、冬季の収入確保とエネルギーの地産地消の両立を図り、

- ① 夏季の農家アルバイト又はパートと冬季農業を組み合わせた年間収入の確保
- ② 新規就農者の土地や補助金獲得のための就農準備期間の確保
- ③ 燃料費の節減と地域の脱炭素化推進

以上の効果が得られると考えられる。また新規就農者だけでなく、地域の通年雇用の機会にもつながるため、人手不足の解決にもつながる可能性があることから、厚沢部町での人材の定着化と地域資源の有効活用が促進できると考える。

なお、冬季農業で栽培する作物については、現在厚沢部町では伏せこみアスパラの栽培が取組まれているが、葉物や花き等の他作物も含めて経済性や生育性に適した作物を選定することも重要であるとする。また、冬季に使用するハウスの夏季の活用方法も検討する必要がある。

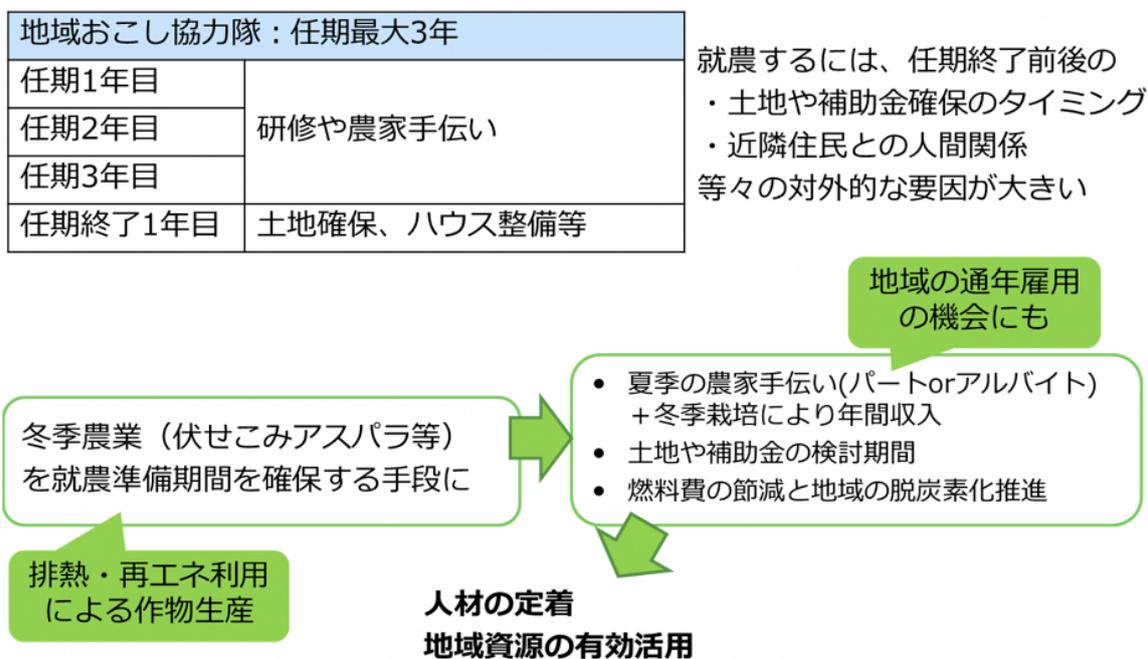


図 1.3-2 冬季農業の検討内容

### 1.3.2 施策案 2：地域新電力事業の収益を活用した農業振興策

厚沢部町では、今後、町内の再生可能エネルギーを活用しエネルギー供給を行う地域新電力会社が設立され、エネルギーの地産地消や地域の資金循環が展開される。その際、事業者側で得られた収益等は、地域の課題解決に向けて活用することが求められており、地域の活性化に寄与する効果も期待される。

そこで、それらの収益を活かした農業振興策の1つとして、農業分野への人材育成が挙げられる。厚沢部町は農家をはじめとする農業関係者の多くが、主幹産業である農業に積極的かつ意欲的に取り組んでおり、そういった人たちの活動を支え、活性化させる仕組みが求められると考えた。

人材育成の内容としては、一例として「スマート農業」や「マーケティング」等の分野が考えられ、地域新電力事業で得られた収益をもとに、講習会や町外事業者との交流会、補助金の設立等を行い、新たな事業機会及び人材の創出を図ることを目的とする。

これらの取り組みにより、スマート農業の分野では、地域の生産力向上とともに広い世代にスマート農業技術が普及されることで、設備投資の際の補助金に応募しやすくなる、高齢になっても農業を続けられる、将来の担い手が引き継ぎやすくなる等の効果があると考えられる。また、マーケティングの分野では、地域の農産物の販売力が高まることで、個人・団体の販路の拡大や地域のブランディング強化、新規事業の参入促進等の効果が得られ、農業だけでなく地域全体の活性化につながると考えられる。

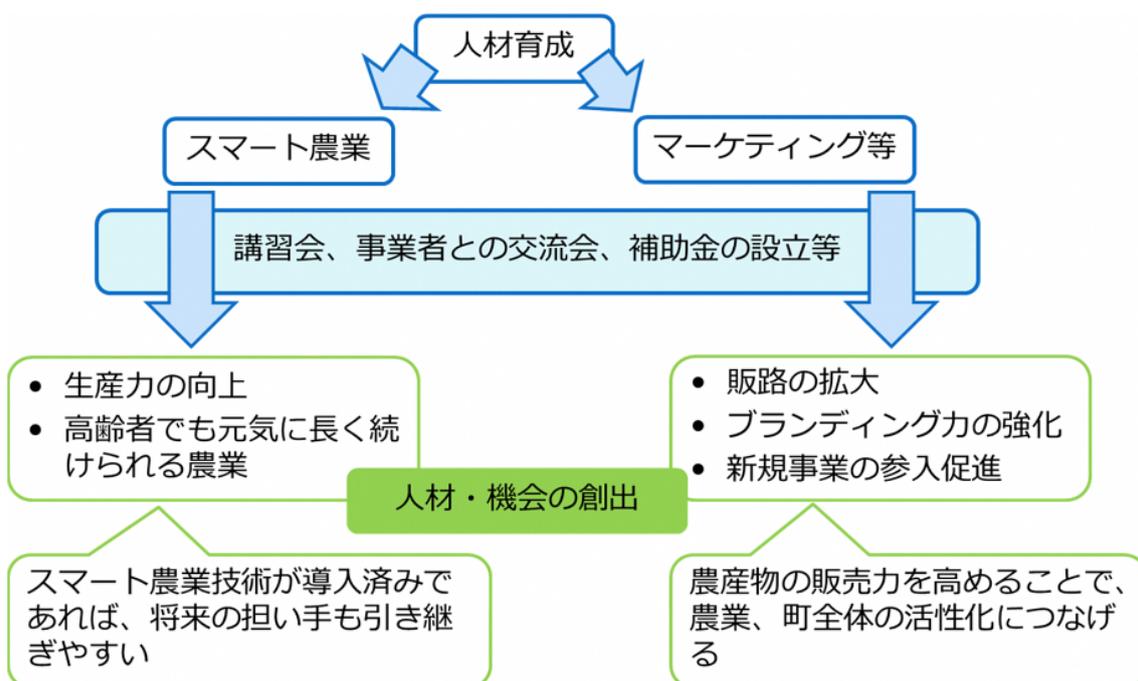


図 1.3-3 農業振興策の検討内容

### 1.3.3 農業分野における脱炭素の施策案

図 1.3-4 に厚沢部町の農業分野における脱炭素の施策案について示す。

今後は脱炭素化（ゼロエミッション化）に向けた技術に対する補助事業が拡大すると考えられるため、これらの補助事業の動向を踏まえつつ、前項までに示した施策案以外の農業分野における脱炭素化に係る施策案を以下に示す。

- 可能な範囲から電気を利用するスマート農業技術の導入を進めていく
- トラクターについては、今後電化・水素化に向けた技術開発が進むと考えられるため、技術開発とともに脱炭素化した農機に移行
- ハイブリッド施設・ゼロエミッション型施設の導入支援とともに冬季農業を実施
- 雪氷熱や太陽光発電等を活用した貯蔵庫の設置

これらの施策を実施することで、生産性向上と再生可能エネルギーの活用による脱炭素化を両立させた農業を実現させ、担い手の確保や RE100 等の取得によるブランド化とともに、多様な人材が活躍できる環境づくりにつながると考えられる。

地域農業の形態は様々であるが、新規就農者については、地域おこし協力隊や担い手育成対策協議会等の既存の取り組みを活用しつつ、前述した排熱・再生可能エネルギーを利用した冬季農業も活用し、町の農業に参入できる体制を確立させることが重要であるとする。

また、既に厚沢部町で営農している農家では、上記の施策のように作付け作物等に合わせたスマート農業技術の導入を進め、農作業の省力化及び脱炭素化を実現させていく。

なお、脱炭素化の動きと同時に、農家や担い手が経営拡大・参入しやすいよう、農地の集積・集約化や大区画化、用排水整備等の基盤整備も含めた環境づくりを継続することも重要である。

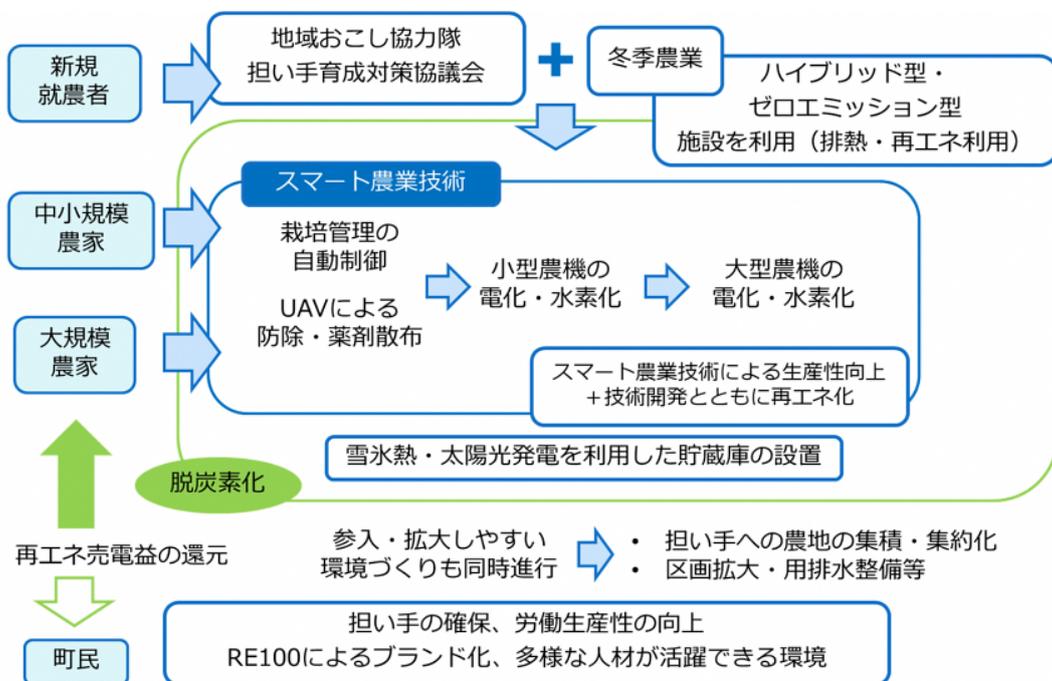


図 1.3-4 施策イメージ

## 資料 2. アンケート回答結果

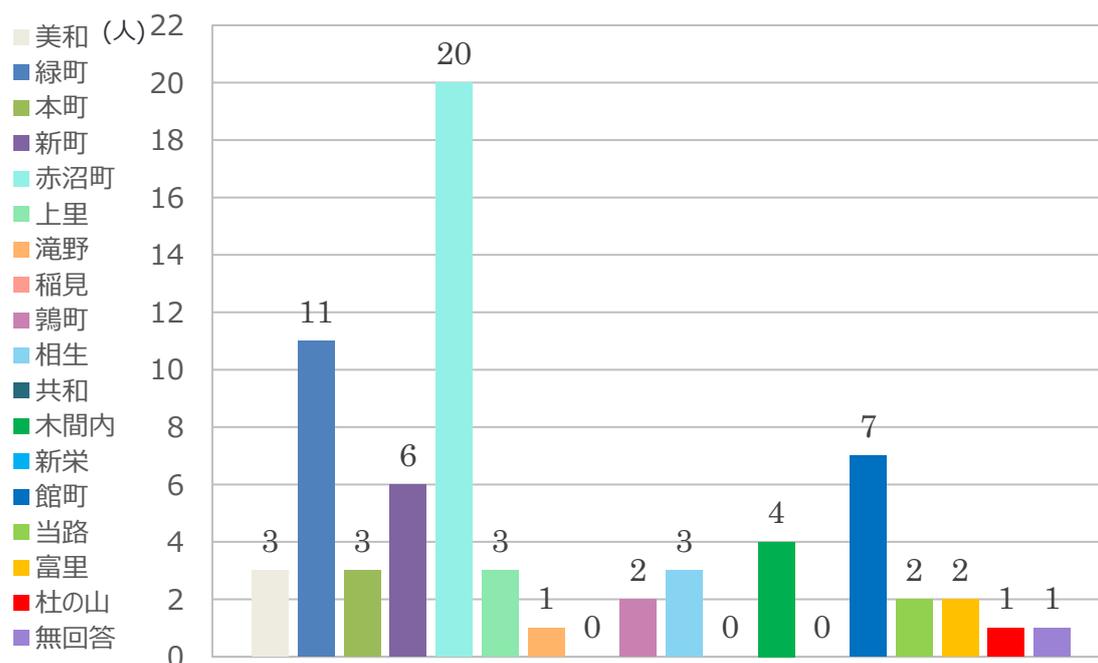
## 資料2 アンケート回答結果

### 2.1 住民アンケート

#### (1) 基礎情報

##### 【回答者の地域分布】

アンケートを配布した地域のうち、ほぼ全ての地域からの回答が得られた。また、アンケートを配布していない杜の山からの回答も得られた。



【地域別回答者数と回答率】

中心地の方が郊外と比較し回答率は高いものの、全地域にておおよその回答を得られた。

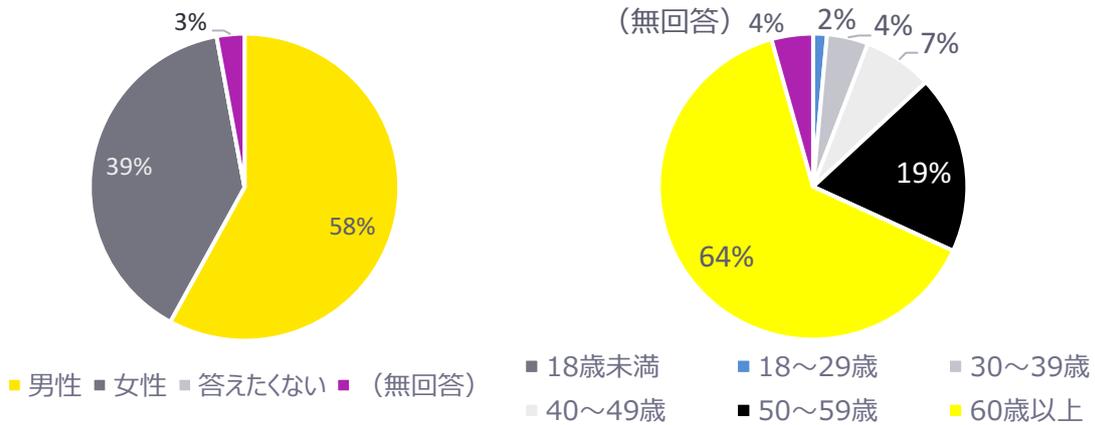
中心地/郊外	各戸配布部数	回答数	回答率
中心地	423	40	9%
郊外	491	28	6%

No.	地区名	中心地/郊外	各戸配布部数	回答数	回答率
1	美和	郊外	59	3	5%
2	緑町	中心地	108	11	10%
3	本町	中心地	65	3	5%
4	新町1区	中心地	110	6	5%
5	赤沼町1区	中心地	140	20	14%
6	上里	郊外	38	3	8%
7	滝野・稲見	郊外	52	1	2%
8	鶉町1区	郊外	76	2	3%
9	相生・共和	郊外	28	3	11%
10	木間内	郊外	60	4	7%
11	新栄	郊外	30	0	0%
12	当路	郊外	31	2	6%
13	館町東	郊外	85	7	8%
14	富里・須賀	郊外	32	2	6%
15	杜の山	郊外	-	1	-

※杜の山は配布対象外であったが回答があったため各戸配布部数と回答率は算出不能

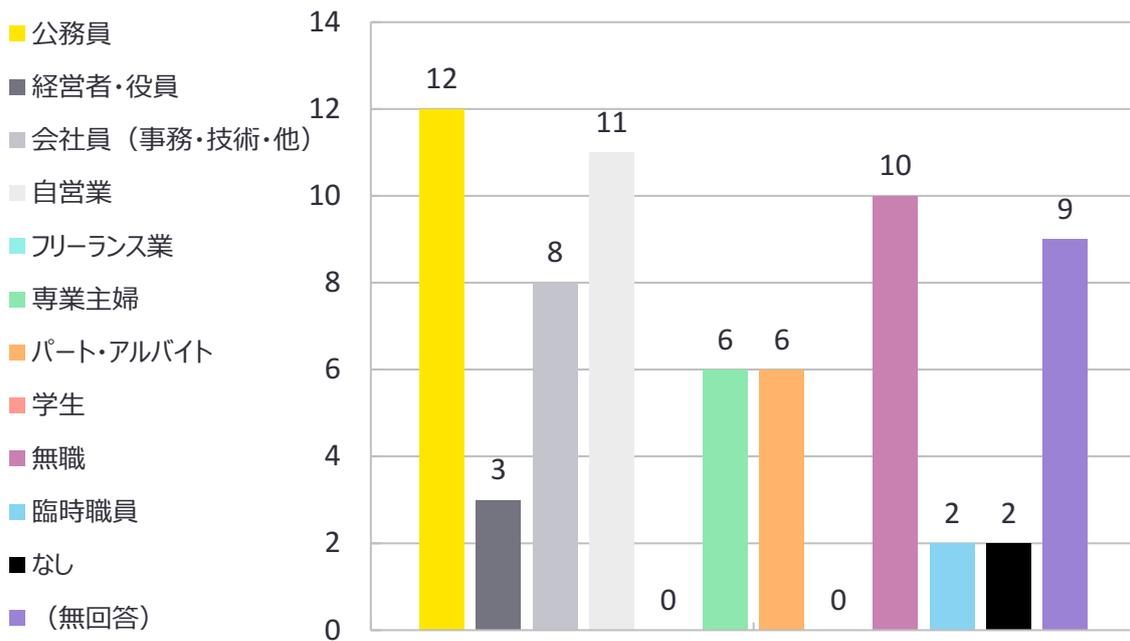
【回答者の男女比および年齢】

回答者の男女比はおよそ 6 : 4 であり、回答者のうち 6 割以上が 60 歳以上である。



【回答者の職業】

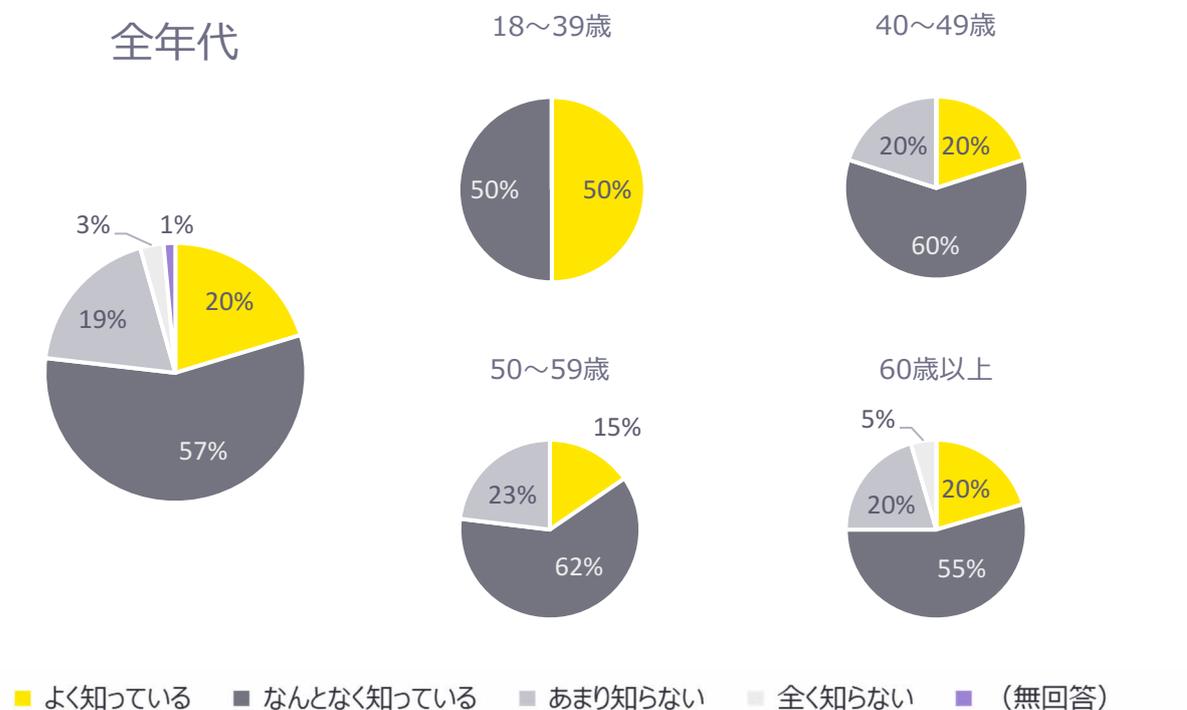
今回の回答者にて最も多い職業は公務員であり、次いで自営業、無職となっている。



## (2) 再生可能エネルギーに関する質問の集計結果

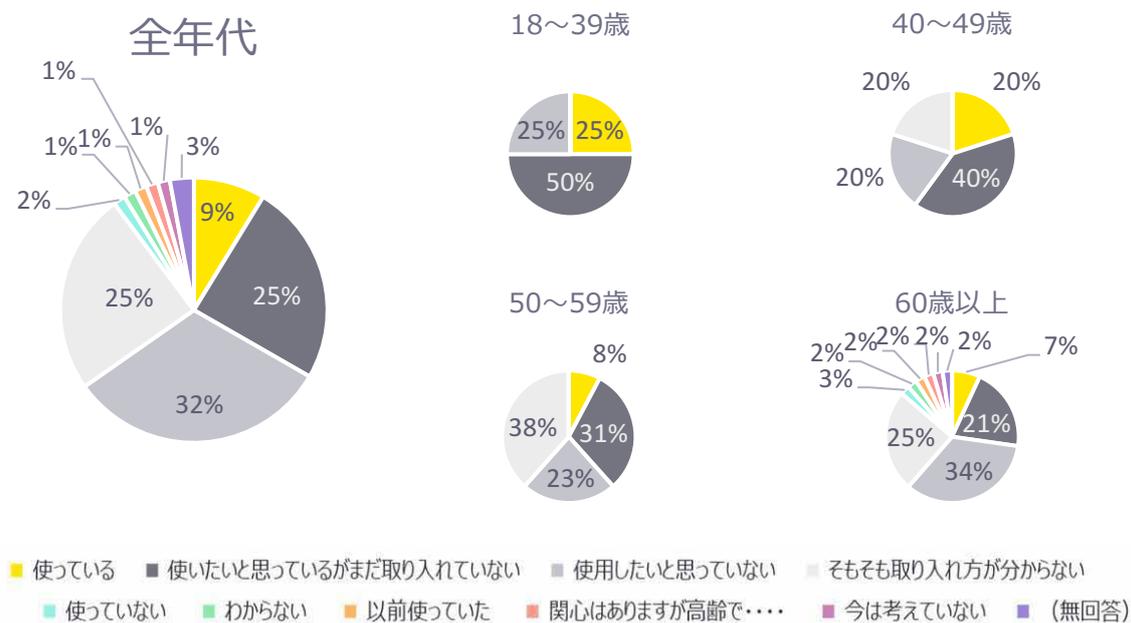
問1 あなたは再生可能エネルギーがどのようなものか知っていますか？

【回答結果】全ての世代において7割以上の方が再エネについて知っており、「全く知らない」という回答は60歳以上の世代にのみ見られる。



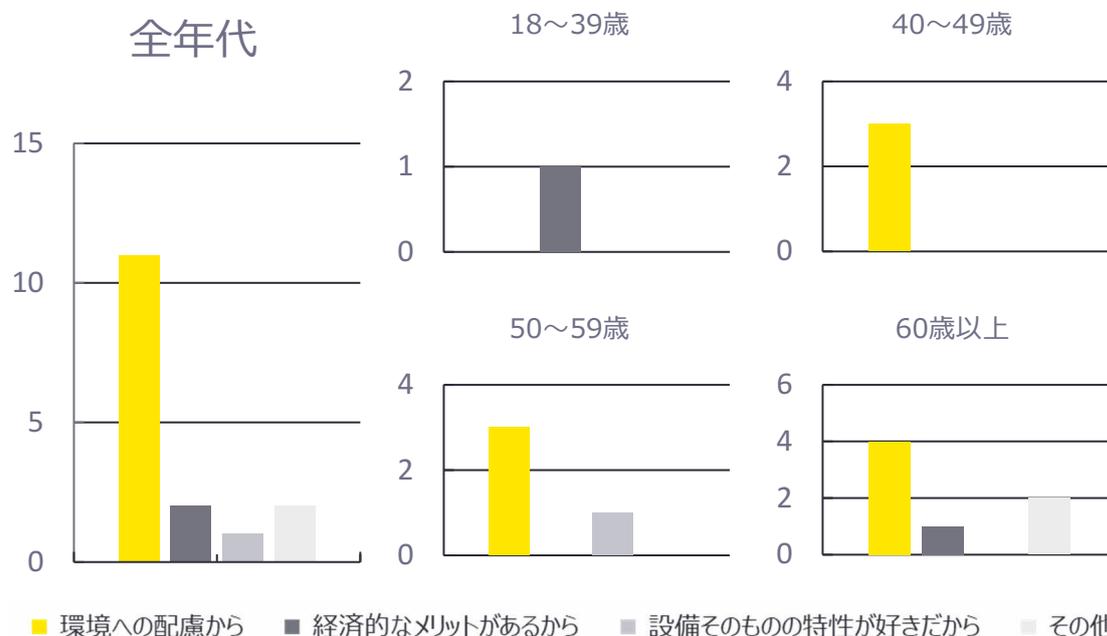
問2 あなたは再生可能エネルギー(太陽光発電等)を使っていますか？

【回答結果】自身の再生可能エネルギーの使用について、若い世代であるほど前向きな意見を持っている傾向がある。



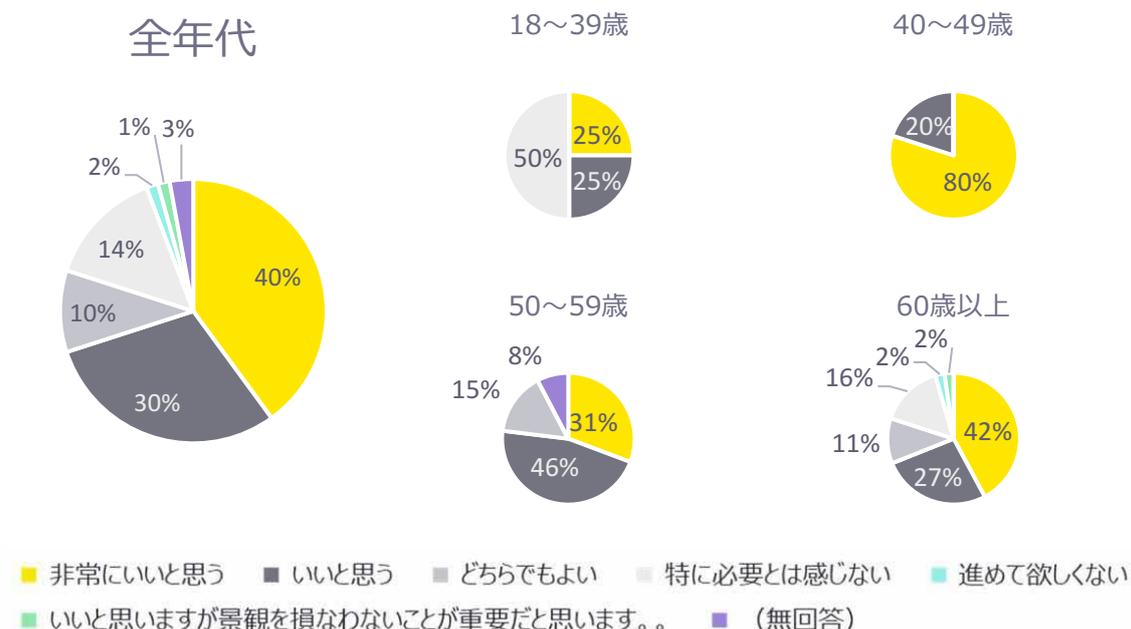
問 3 前の設問にて「使っている」「使いたいと思っているがまだ取り入れていない」と答えた方にお聞きします。使用している/使用したい理由は何ですか？

【回答結果】再生可能エネルギーを使いたい理由として環境への配慮が最も多いが、若年層では環境への配慮よりも経済的なメリットが挙げられている。



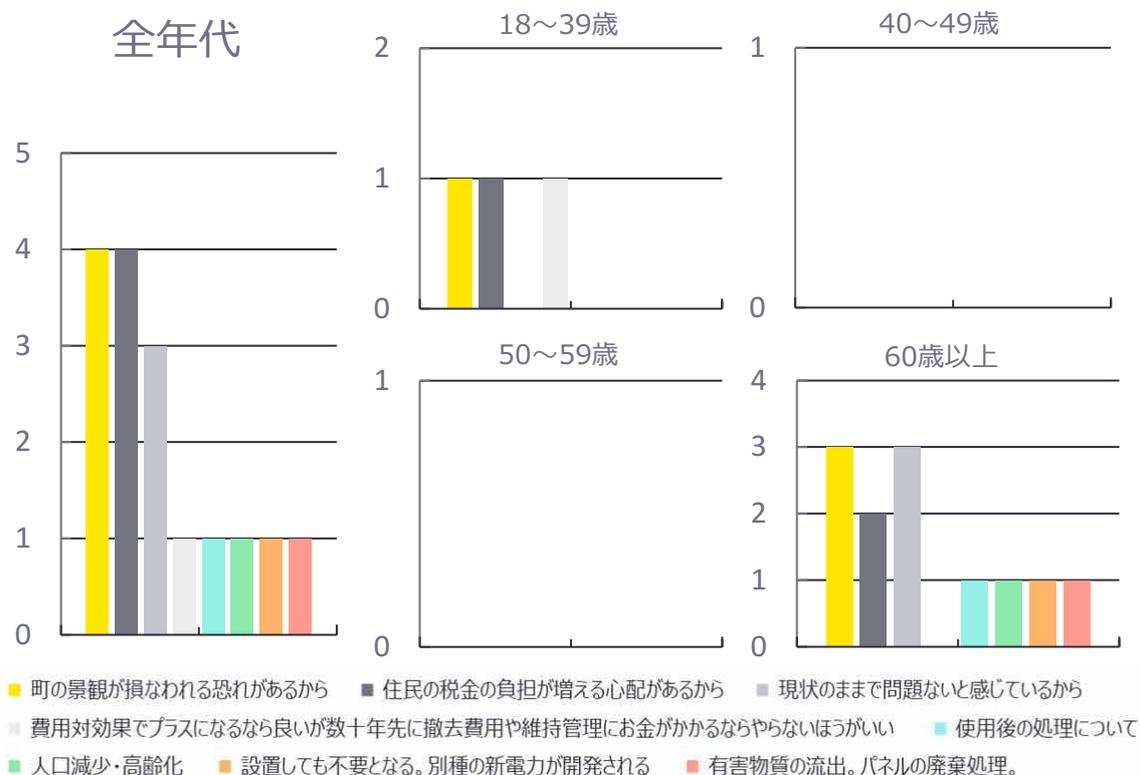
問 4 今後、厚沢部町内の空き地に太陽光発電を設置するなど、再生可能エネルギー導入を進めていくことを検討しています。このような町の再エネへの取り組みについてどう思いますか？

【回答結果】厚沢部町の再生可能エネルギー導入に関しては、全体では 7 割が前向きであるものの、若い世代においては半数にとどまる。



問 5 前の設問にて「特に必要とは感じない」と答えた方にお聞きます。その理由は何ですか？

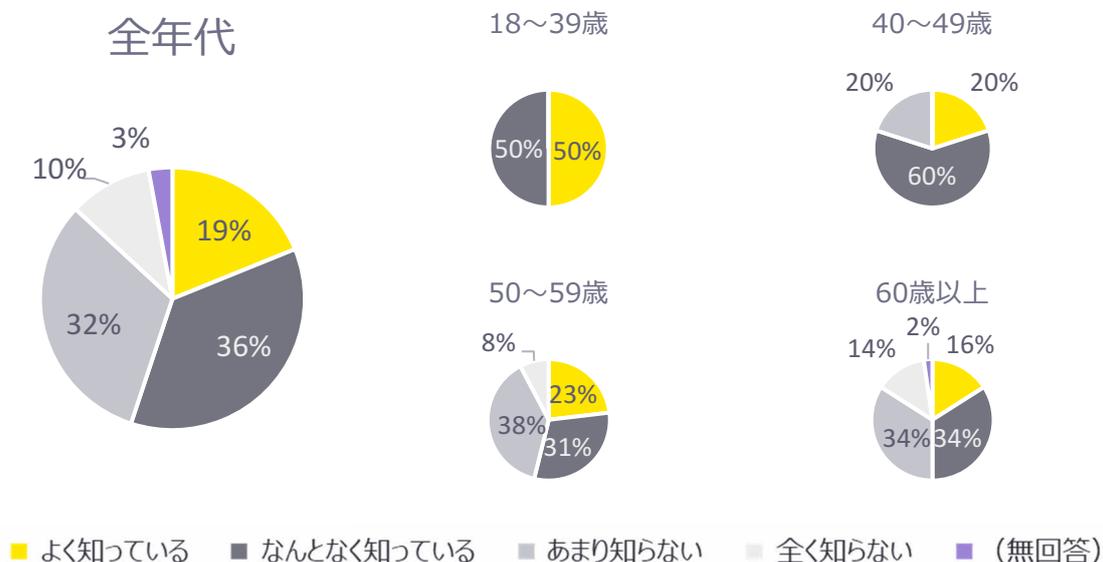
【回答結果】町としての再エネ導入の必要性を感じない理由としては「景観への影響」「財政への影響」が多い。



### (3) 脱炭素に関する質問の集計結果

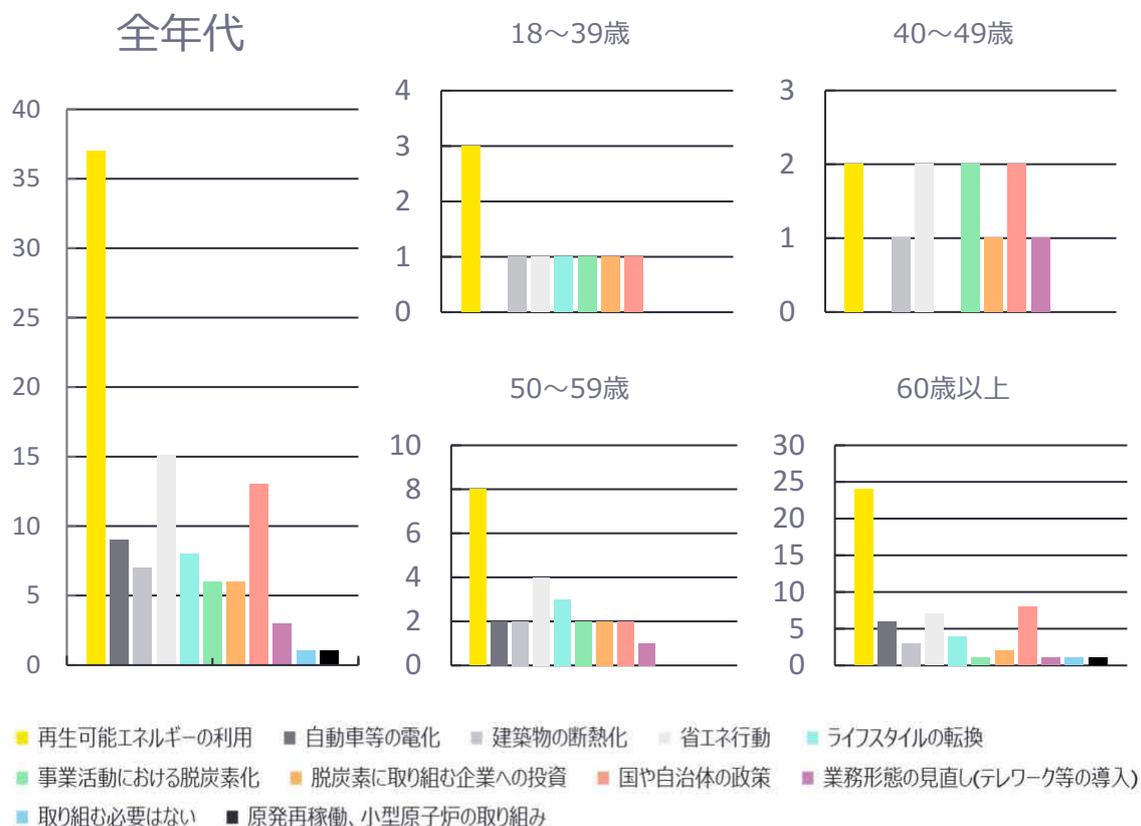
問 6 あなたは脱炭素及びカーボンニュートラルについて知っていますか？

【回答結果】若い世代であるほど脱炭素、カーボンニュートラルについての認知度は高い。



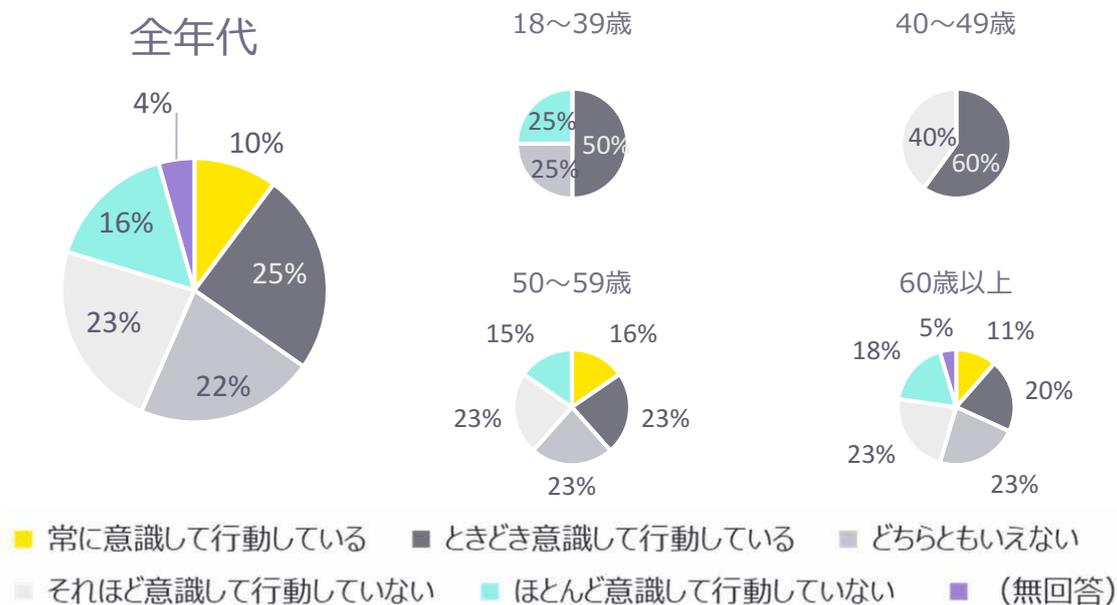
問 7 どのような取り組みが脱炭素・カーボンニュートラルに貢献すると思いますか？

【回答結果】再生可能エネルギーの導入が脱炭素に資するという認識は十分にある一方で、60歳以上の世代では自治体の政策等における脱炭素化を意識している割合が他の世代よりも低い。



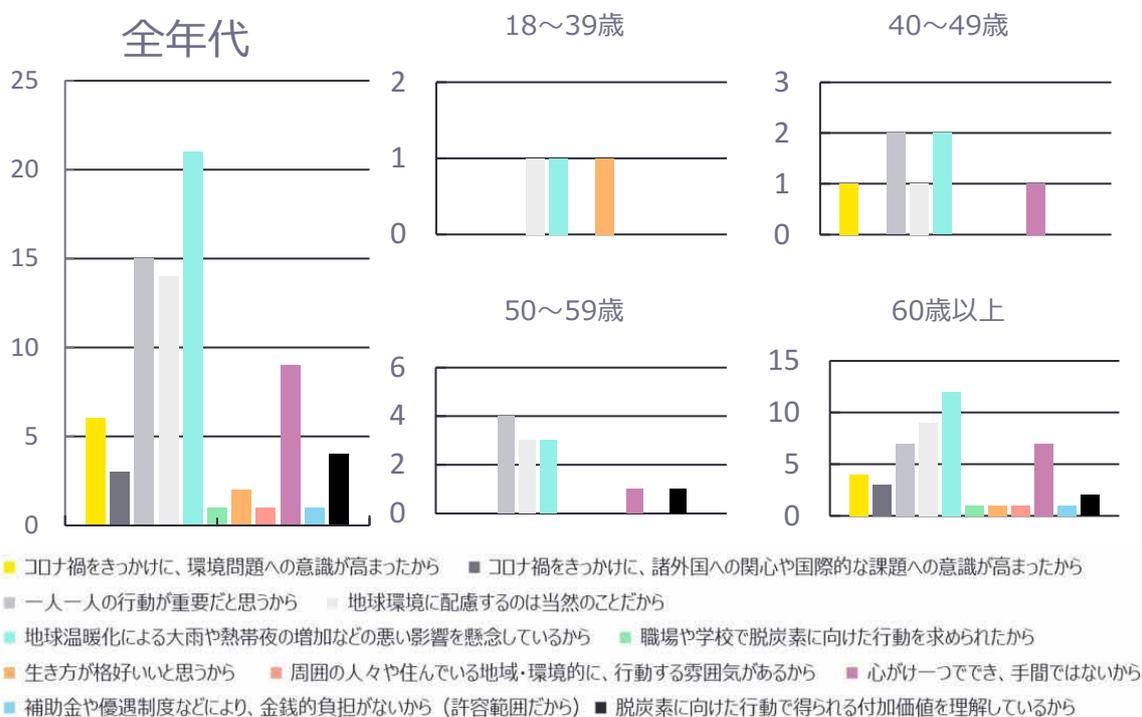
問 8 あなたは日常生活において、どの程度、脱炭素に向けた行動をしていますか？

【回答結果】常に意識して脱炭素に向けた行動をしていると回答した人は49歳以下の世代ではおらず、50歳以上の世代でも2割以下にとどまっている。



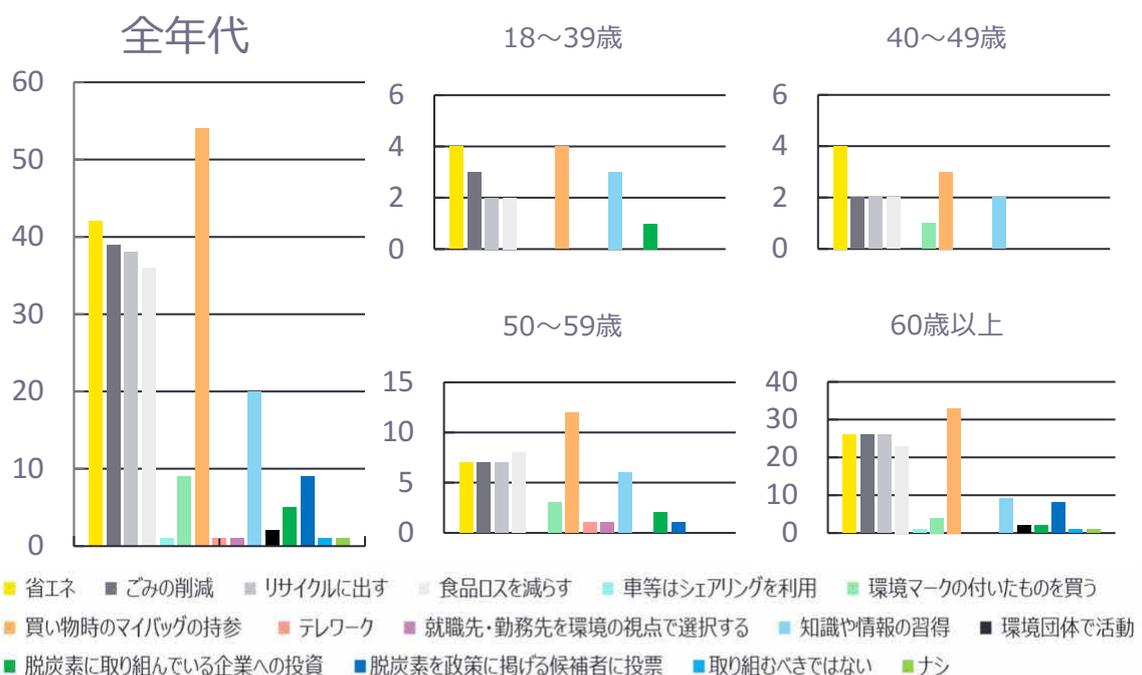
問 9 前の設問にて「常に意識して行動している」「ときどき意識して行動している」とお答えした方にお聞きします。あなたが脱炭素に向けた行動をしている理由・背景として、考えられるものは何ですか？

【回答結果】全年代において温暖化による環境変化への懸念より脱炭素に向けた行動をとっている人が多い。



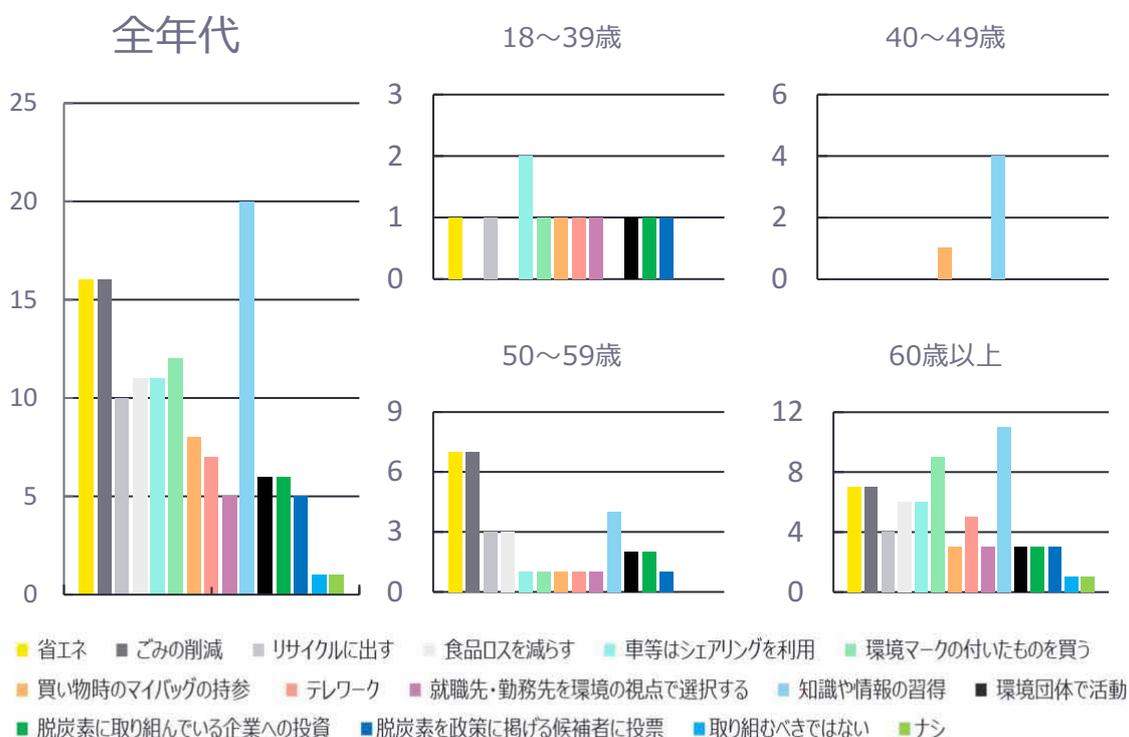
問 10 脱炭素に対して今あなたが取り組んでいることは何ですか？

【回答結果】省エネやごみの削減、マイバッグの持参等、身近な取り組みを挙げた回答が多い一方、テレワークや勤務先の選択等の取り組みは進んでいない。



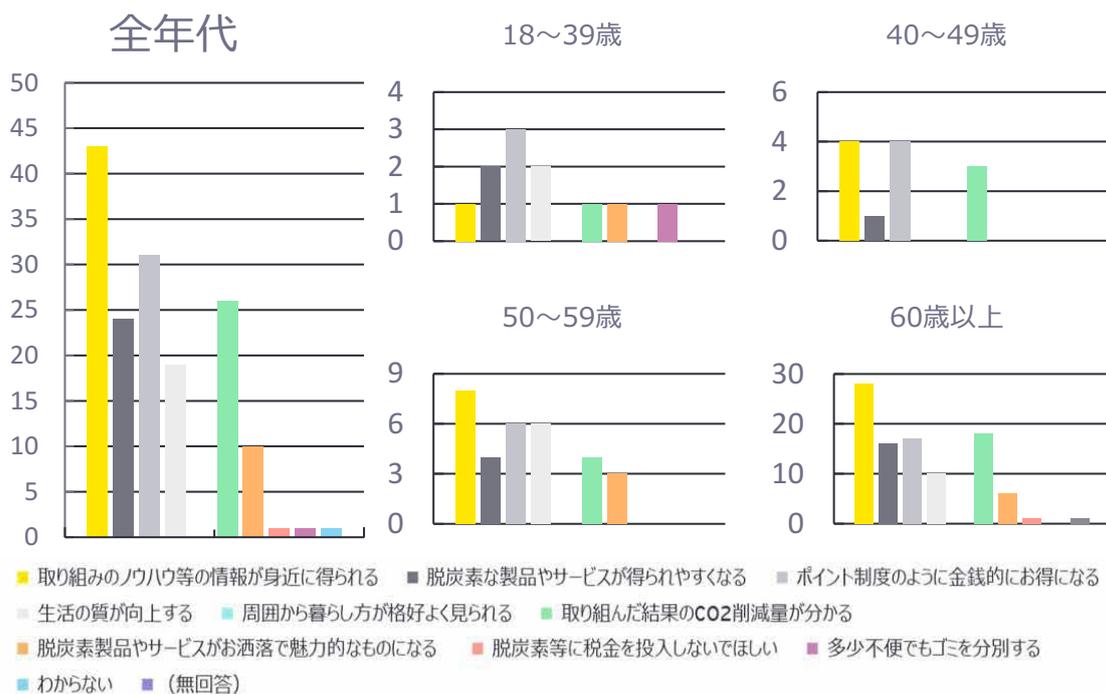
問 11 脱炭素に対して今現在取り組んでいないがこれから取り組みたいことは何ですか？

【回答結果】今後取り組みたい事項として、高い世代を中心に「知識や情報の習得」「省エネ」「ごみの削減」を挙げる人が多い。



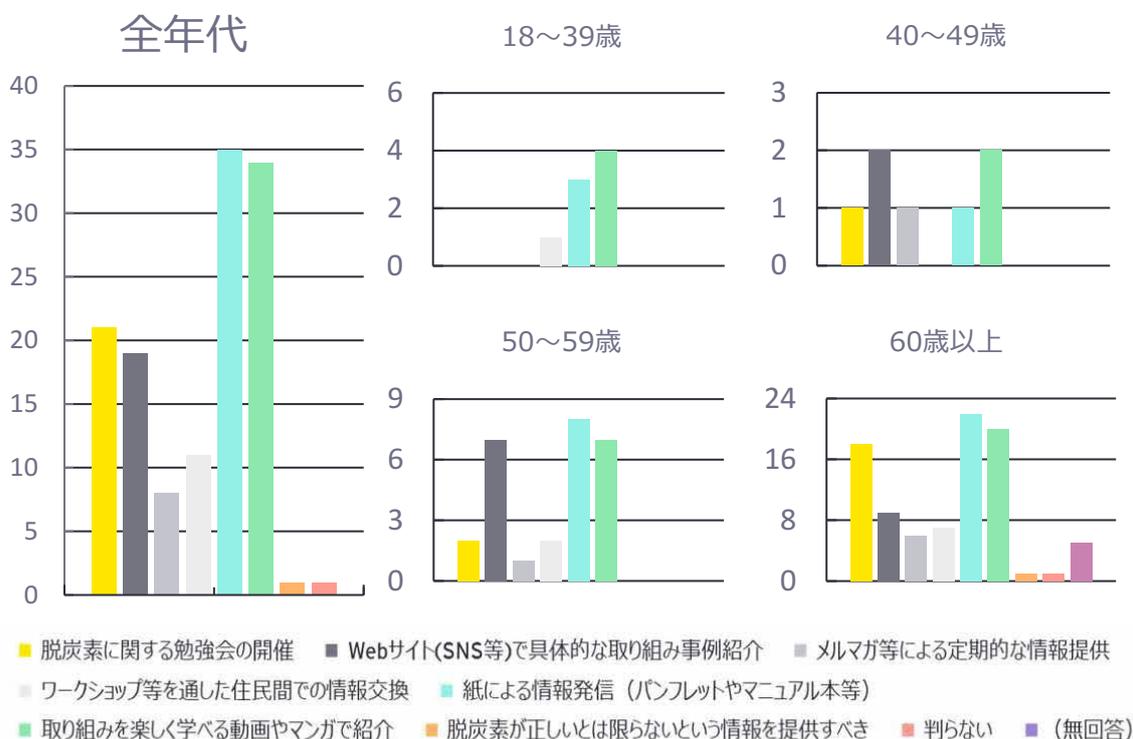
問 12 どのようなことがあれば身近な脱炭素の取り組みは進むと思いますか？

【回答結果】脱炭素の取り組み推進に向けて、取り組みのノウハウ等情報の取得しやすさや金銭面でのベネフィットが得られるものが全年代通して回答が多い。



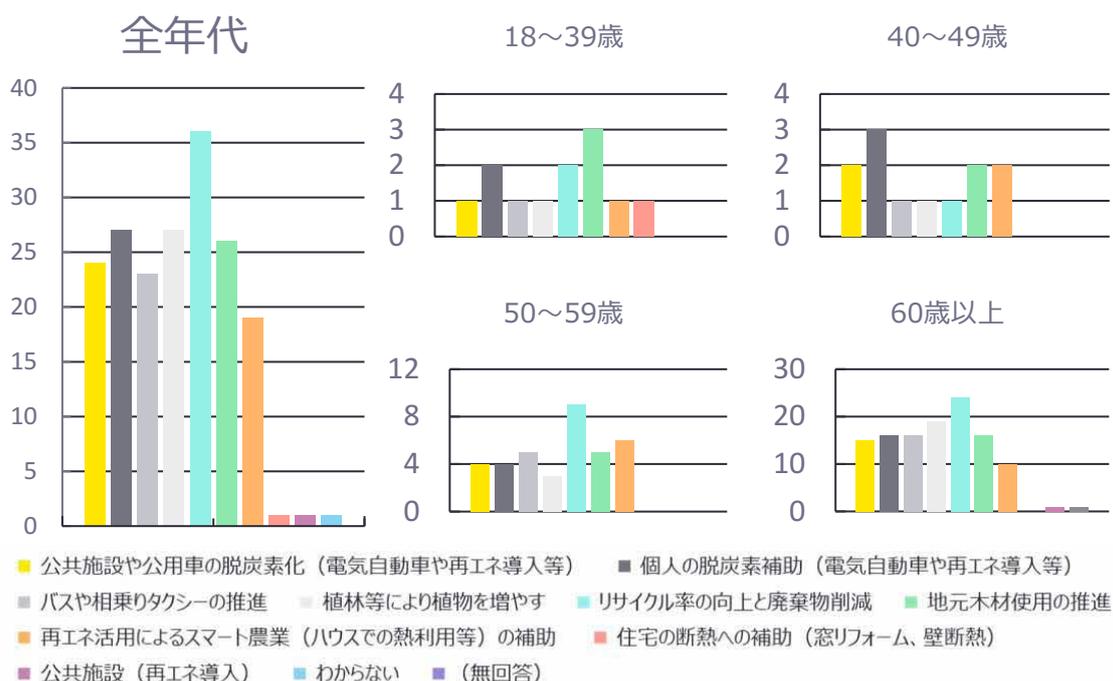
問 13 脱炭素の取り組みについて、どのような情報提供方法があれば役に立ちますか？

【回答結果】脱炭素の取り組みにおける情報提供方法について、紙による情報発信や取り組みを学べる動画・マンガでの情報提供という回答が全年代通して多い。



問 14 町が脱炭素に向けて取り組んでいくとすると、どのような取り組みを優先して実施してほしいですか？優先して実施してほしい項目3つに○をつけてください。

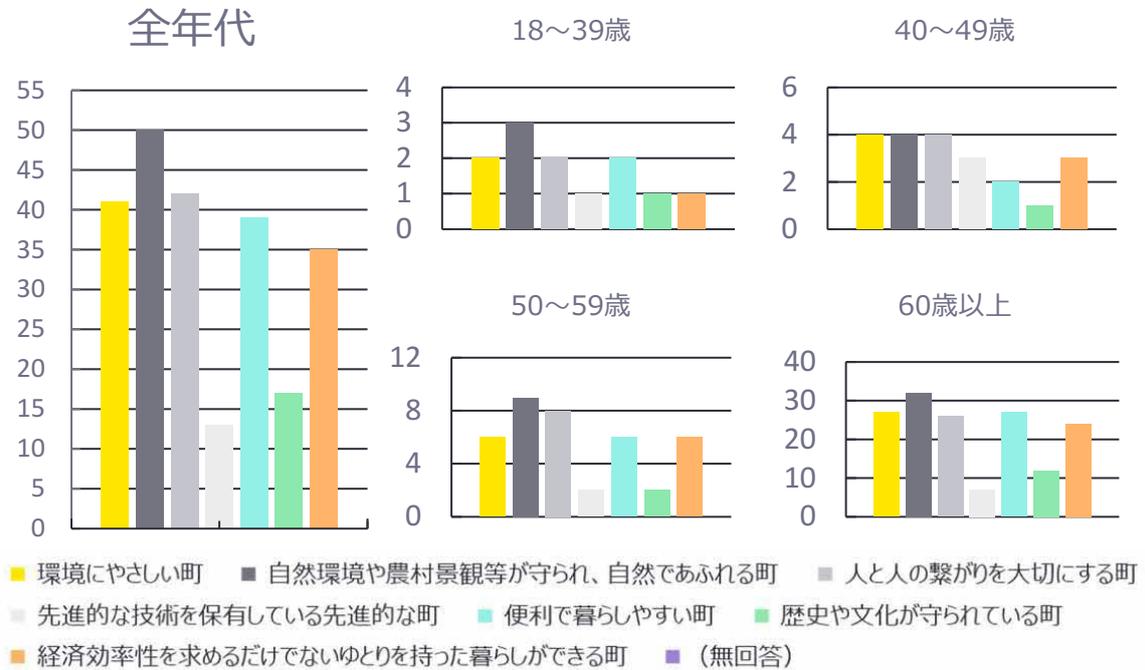
【回答結果】脱炭素に向けた町の取り組みとしてリサイクルやごみの削減の実施を求める回答が最も多い。次いで、町からの補助や地元木材の使用が回答としては多い。



#### (4) 町の将来像に関する質問の集計結果

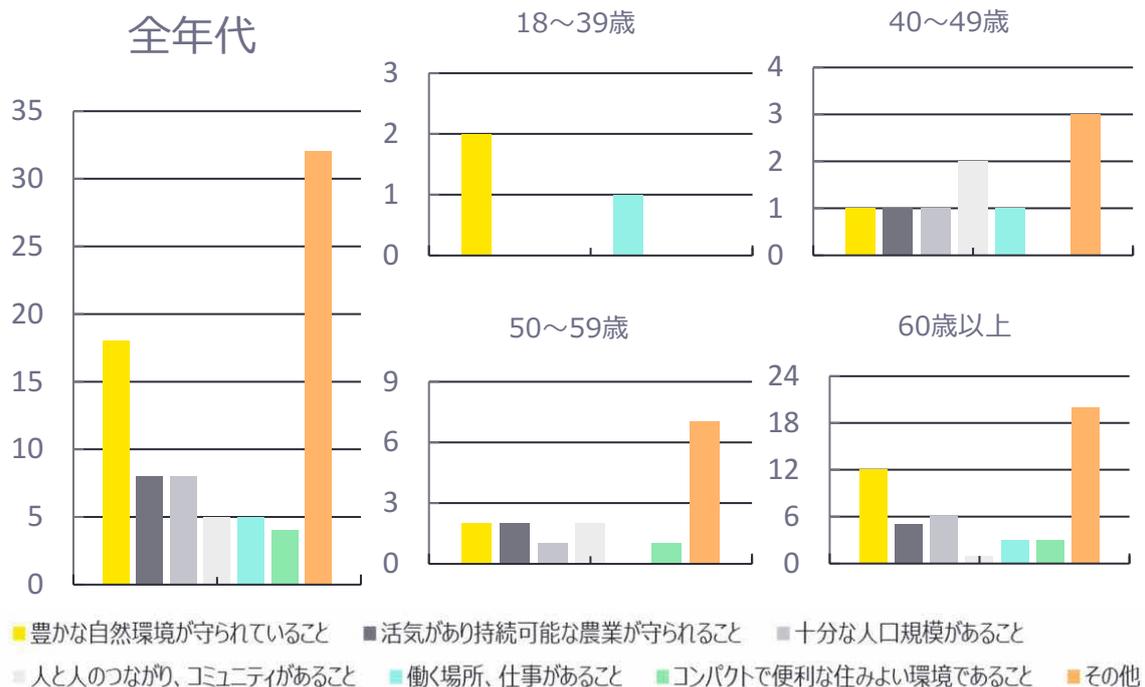
問 15 次の選択肢のうち、あなたは将来厚沢部町がどんな町になっているのが望ましいですか？

【回答結果】将来の厚沢部町に望むこととして、全年代において「自然であふれる町」「環境にやさしい町」「人との繋がりを大切にする町」を挙げる回答が多い。



問 16 厚沢部町の 30 年後の未来に残したいものは何ですか？

【回答結果】30 年後の未来に残したいこととして豊かな自然環境や持続可能な農業の回答が最も多く、次いで人口規模や人との繋がりを大切にする回答が目立った。



「30年後の未来に残したいもの」のその他の回答としては、文化や歴史の保全、子育てや教育のしやすい環境を求める声が挙がった。

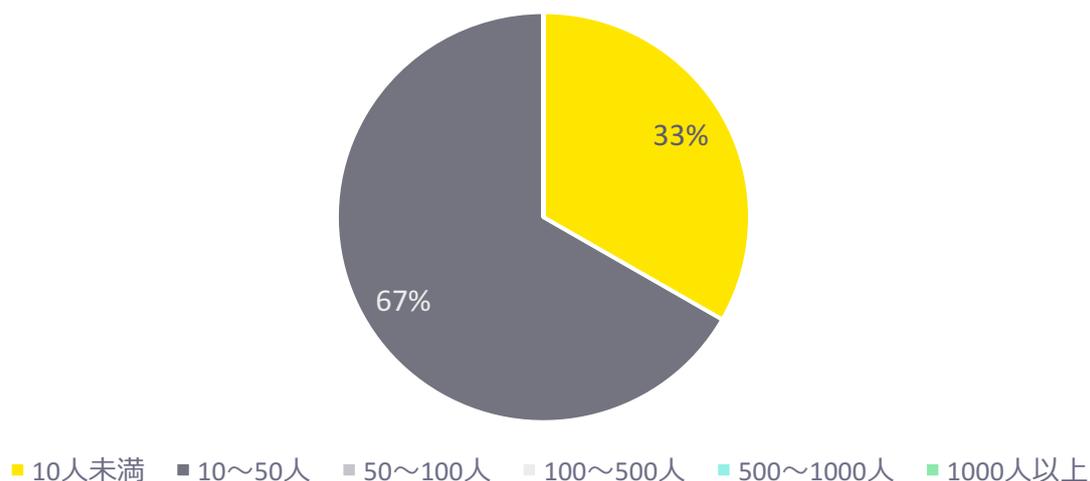
自由記述内容の要約	回答人数（人）
豊かな自然環境が守られていること	18
活気があり持続可能な農業が守られること	8
十分な人口規模があること	8
人と人のつながり、コミュニティがあること	5
働く場所、仕事があること	5
コンパクトで便利な住みよい環境であること	4
医療・福祉が充実していること	3
文化を保全すること	3
除雪や支援金等の行政サービスが充実し、丁寧であること	3
高齢化対策がなされ、高齢者も住みやすい環境であること	3
子育てがしやすい環境であること	2
持続可能な町を作ったり、自然環境や農林業景観を守ったりする人材を確保できること	2
水資源が守られること	2
再生可能エネルギーを活用し、CO2 排出量がゼロであること	2
ポイ捨てが無く美しい景観が守られること	2
教育がしやすい環境であること	1
歴史が伝えられていくこと	1
エネルギーが安定的に供給されること	1
住宅の断熱効果が高いこと	1
土地が守られること	1
野生動物からの危害が無く安全であること	1
IT 技術が生活の隅々まで行き渡っていること	1
太陽光パネルや風車が無いこと	1
放射能の無い小型原子炉の導入がなされていること	1

## 2.2 事業者アンケート

### (1) 基礎情報

#### 【回答事業者の従業員数】

アンケートに回答いただいた事業者の内訳は、従業員数 10 人未満の事業者が約 3 割、10～50 人規模の事業者が約 7 割となった。

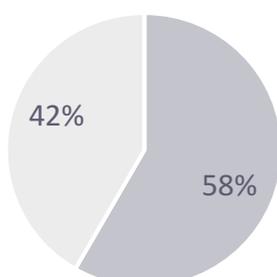


### (2) 再エネに関する質問の集計結果

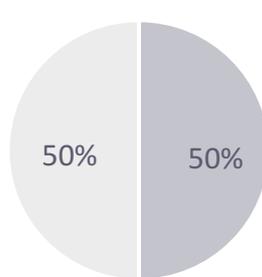
問 1 貴社では再エネを導入していますか？

【回答結果】既に再生可能エネルギーを導入済みもしくは導入検討をしている事業者はなかったが、今後導入意向のある事業者は約 6 割に及ぶ。

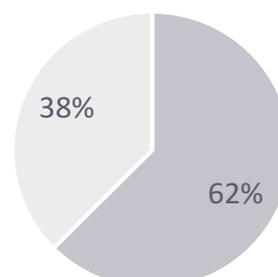
#### 全事業者



#### 10人未満



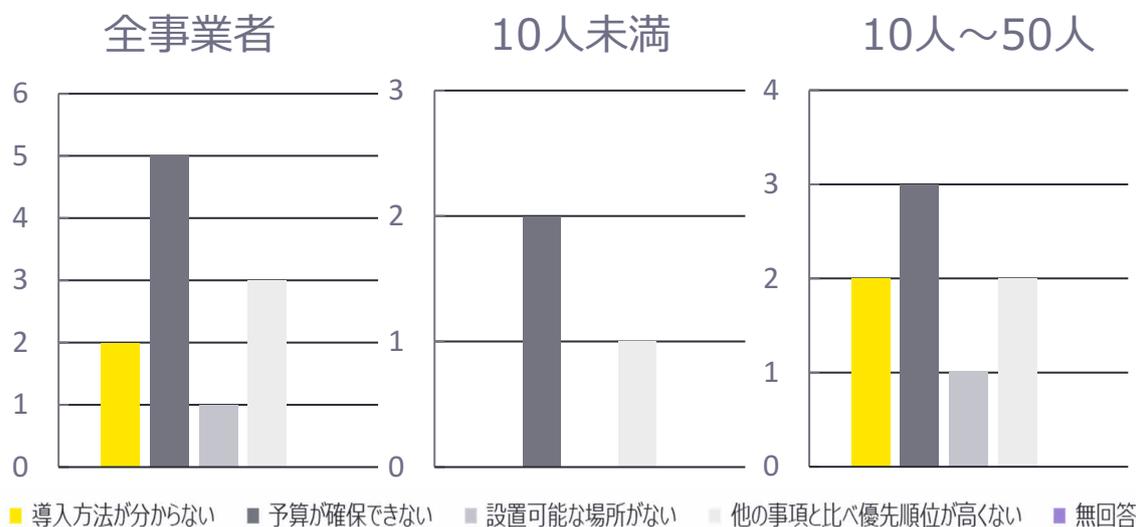
#### 10～50人



■ 既に導入している ■ 今後導入予定 ■ 導入したいが、具体的な予定はない ■ 導入については全く検討していない

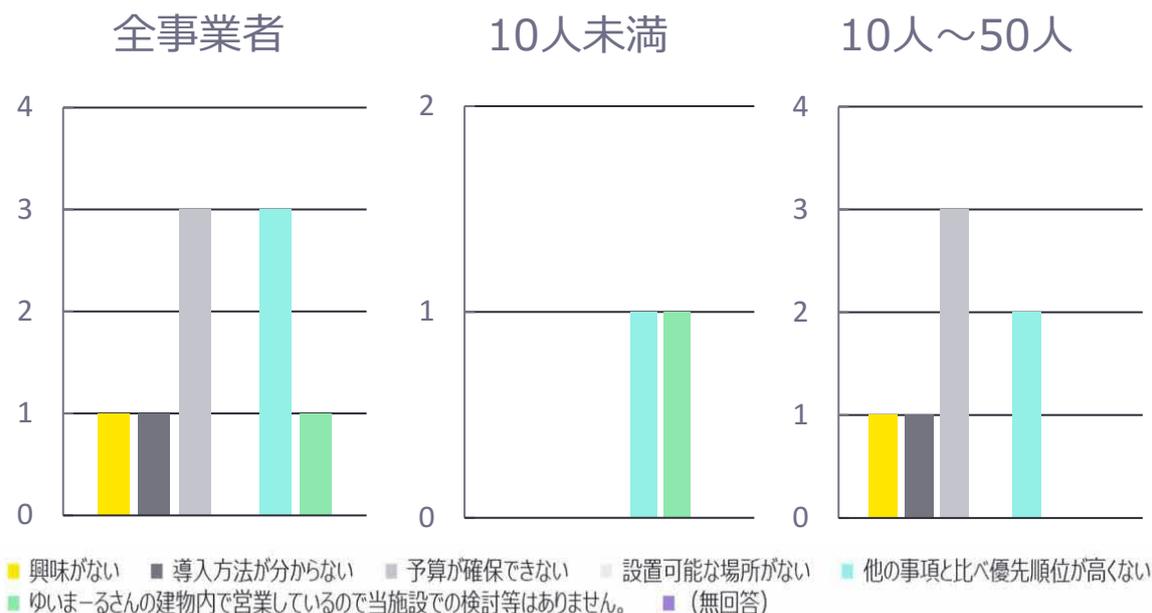
問 2 「導入したいが、具体的な予定は未検討」とお答えした方にお伺いします。未検討となっている理由は何ですか？当てはまる項目すべてに○をつけてください。

【回答結果】事業者規模に関わらず、具体的な導入予定は予算の不足により未検討となっている事業者が多い。



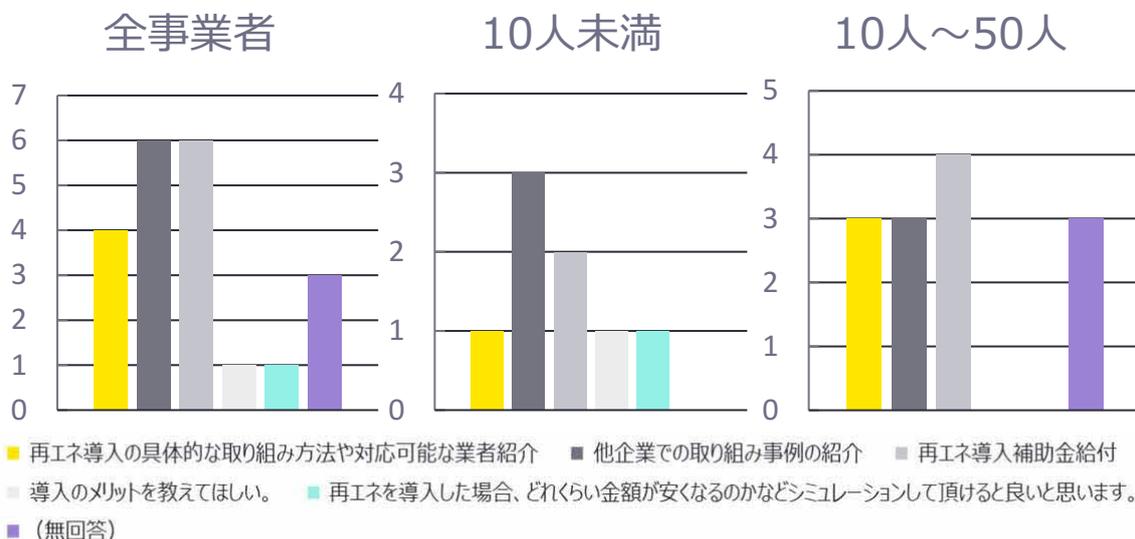
問 3 「導入について全く検討していない」とお答えした方にお伺いします。その理由は何ですか？当てはまる項目すべてに○をつけてください。

【回答結果】10人以上の規模の事業者においては予算不足により導入を検討していない事業者が多く、10人未満の事業者においては形態上の理由により導入検討の余地がないことがうかがえる。



問 4 再エネについて町からどのような支援が提供されると有益ですか？当てはまる項目すべてに○をつけてください。

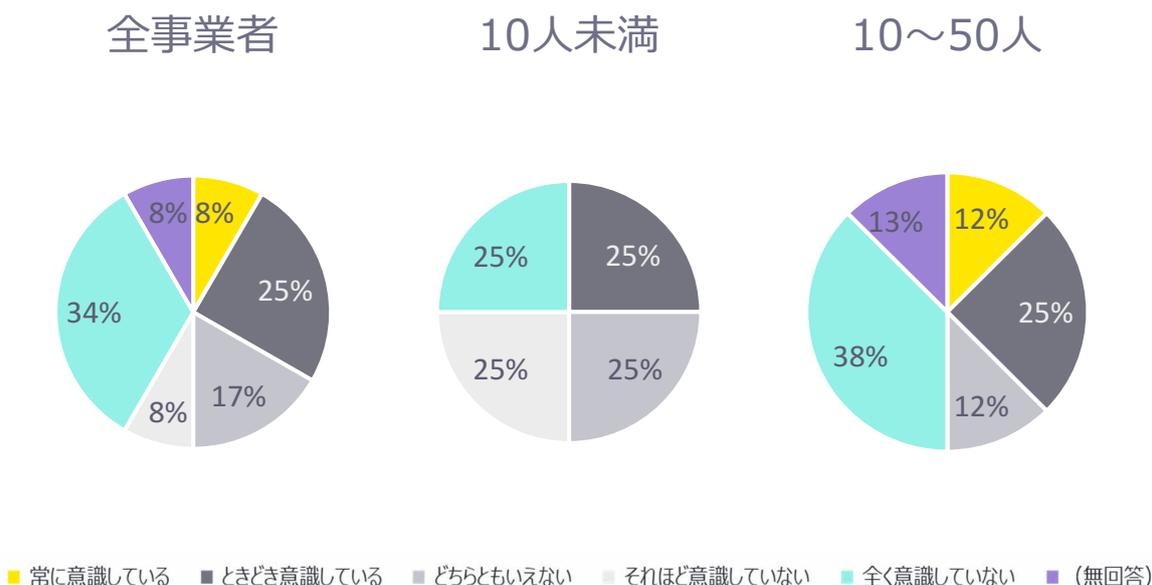
【回答結果】ノウハウや補助金給付が有益であると回答した事業者が多く、町からの支援を政策として行うことが有効であると考えられる。



### (3) 脱炭素に関する質問の集計結果

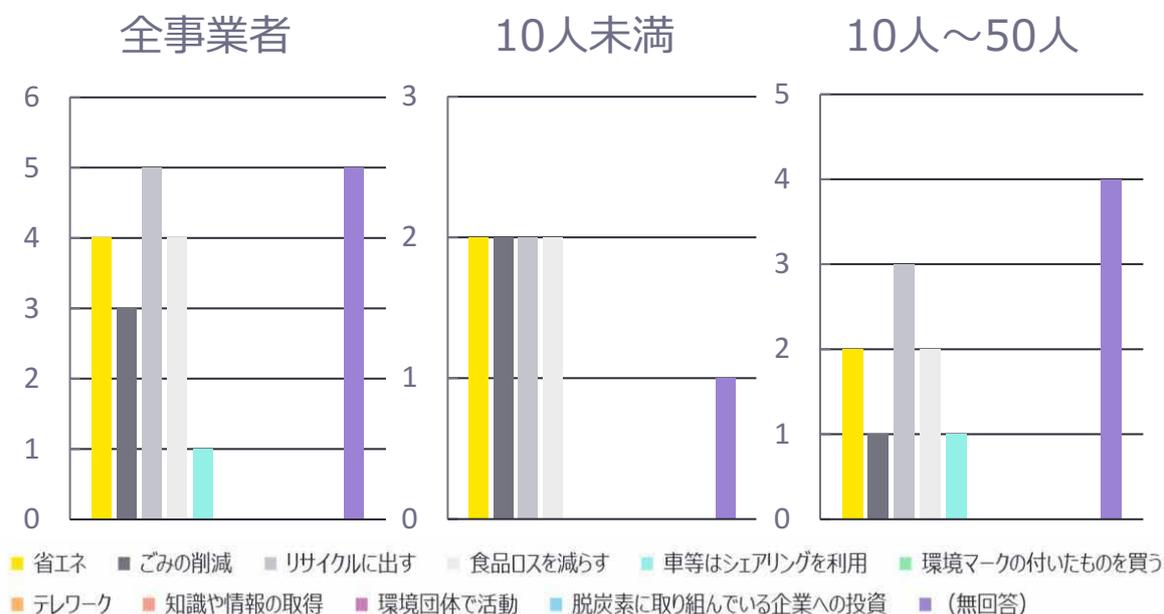
問 5 貴社では脱炭素について意識していますか？1つ選んで○をつけてください。

【回答結果】脱炭素についてある程度意識している事業者は合計で約3割に及ぶが、全く意識していないと回答した事業者も約3割と多い。



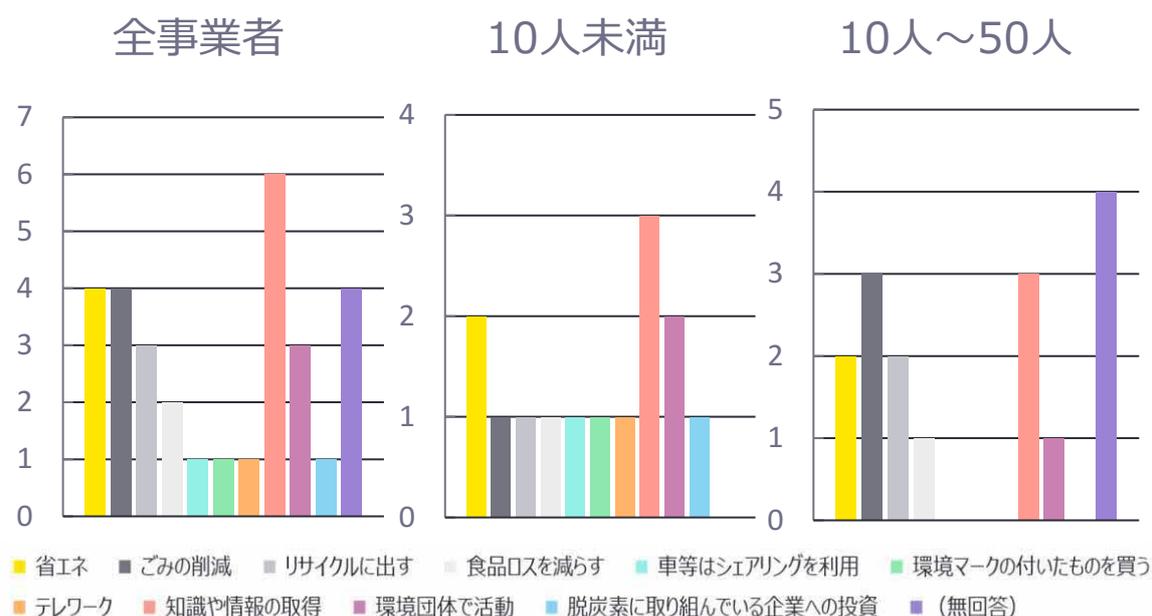
問 6 脱炭素に向けて既に実施している取り組みはありますか？当てはまる項目すべてに○をつけてください。

【回答結果】脱炭素に向けた取り組みについて事業規模別に大きな差異はなく、省エネや廃棄物削減、リサイクル等身近な取り組みが目立つ。



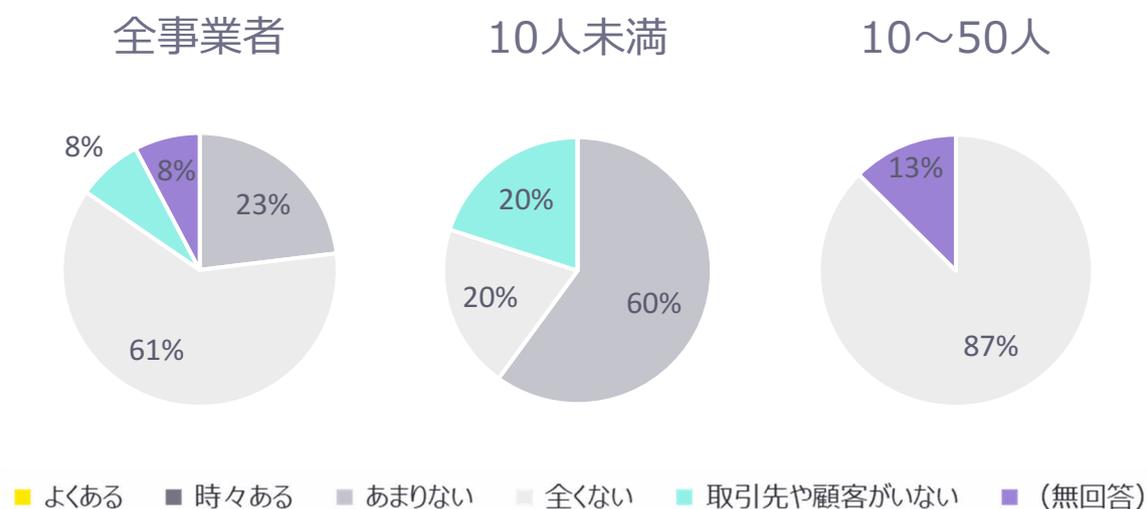
問 7 脱炭素に向けて今後実施していきたい取り組みはありますか？当てはまる項目すべてに○をつけてください。

【回答結果】今後実施したい取り組みとして、知識や情報の習得の回答が最も多く、次いで省エネやごみの削減という回答が目立った。



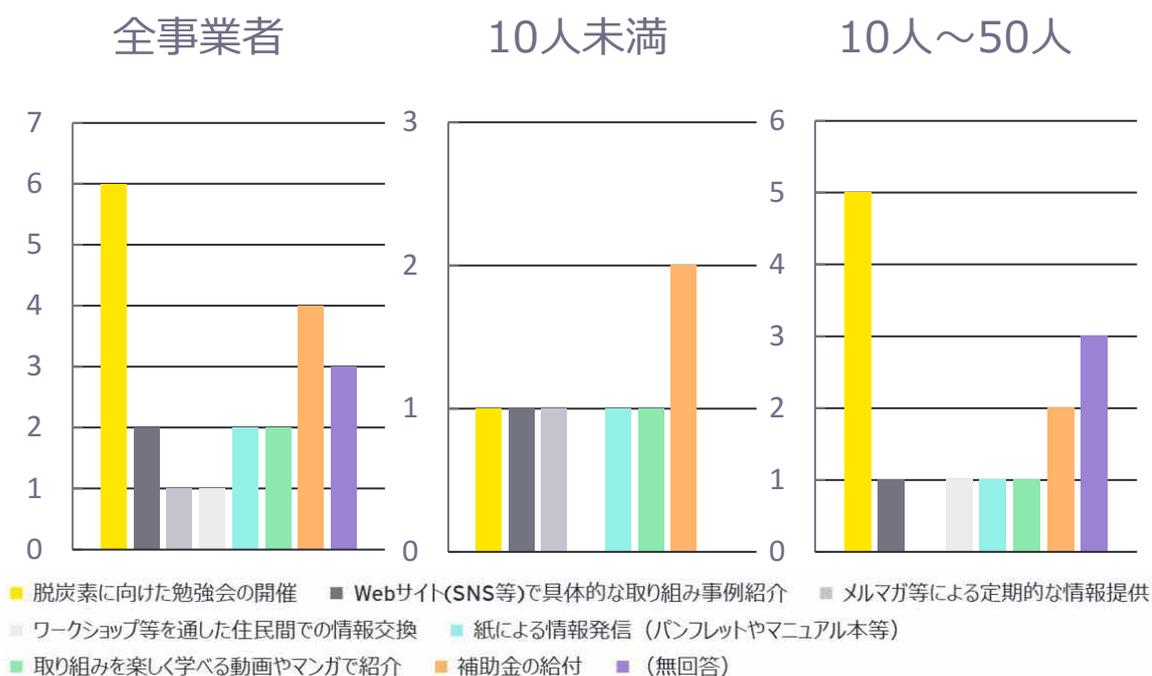
問 8 主要取引先や顧客等から貴社への脱炭素取り組みの要請はありますか？1つ選んで○をつけてください。

【回答結果】全ての事業者において、主要取引先や顧客等から脱炭素に向けた取り組みを要請されるという回答はなかった。



問 9 脱炭素取り組みに向けて町からどのようなサポートがあれば好ましいですか？当てはまる項目すべてに○をつけてください。

【回答結果】町からのサポートとしては脱炭素に向けた勉強会の開催を望む声が多く、次いで補助金の給付という回答が多かった。



問 10 今後貴社は厚沢部町の中でどの程度再エネ・脱炭素に取り組んでいきたいですか？1 つ選んで○をつけてください。

【回答結果】事業規模に関わらず 6 割以上の事業者より町からの要望があれば再エネ・脱炭素において町と連携したいという回答を得ている。

